

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和元年度）



## 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（平成31年（令和元年）度）のポイント

### 1. 財務諸表における債務残高の推移

- 平成31年（令和元年）度期首の債務残高は、29兆2,116億円でしたが、期中に1兆1,849億円の債務を引き受け、3兆0,752億円の返済及び国からの財政融資資金1兆5,500億円の借入れを含む、総額2兆2,850億円の資金調達を行った結果、期末（令和2年3月31日）の債務残高は、29兆6,112億円となりました。

【本文P1参照】

平成31年（令和元年）度の債務残高の推移

	平成31年（令和元年）度	(参考) 平成30年度
期首債務残高 A	29兆2,116億円	27兆5,163億円
債務引受額 B	1兆1,849億円	2兆1,956億円
債務返済額 C	3兆0,752億円	3兆4,371億円
資金調達額 D	2兆2,850億円	2兆9,309億円
債券発行差額償却による簿価増 E	48億円	59億円
期末債務残高 A+B-C+D+E	29兆6,112億円	29兆2,116億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（平成30年度末839億円、平成31年（令和元年）度末1,071億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

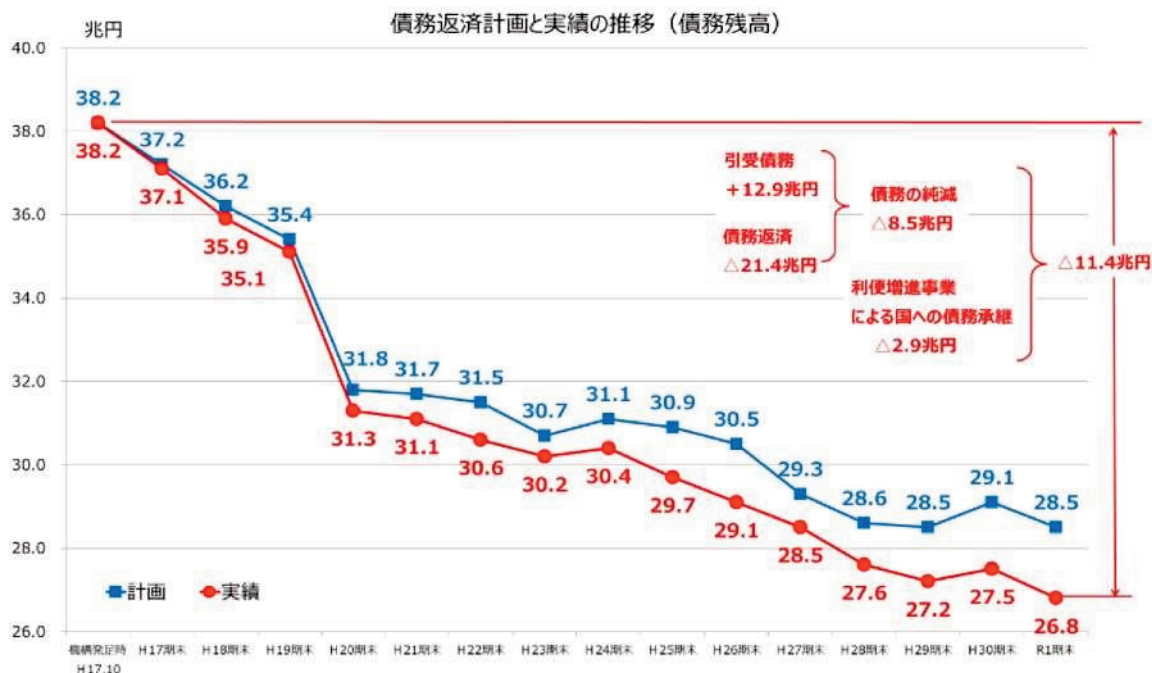
### 2. 資金調達の状況

- 平成31年（令和元年）度資金調達実績は、2兆2,850億円（政府保証債5,200億円、財投機関債2,150億円、財政融資資金借入金1兆5,500億円）。
- 今後の金利上昇リスクを軽減し債務返済の確実性を高める観点から、低金利環境を捉え超長期年限での調達を行った結果、平成31年（令和元年）度に行った資金調達の内、超長期年限の割合は94.7%となり、平均調達利率は0.41%となりました。
- 積極的なIRで幅広く投資家需要を喚起するとともに、政府保証債・財投機関債の発行額7,350億円のうち、20年以上の超長期年限の割合を83.7%に高めるなど年限の長期化を図りました。
- 上記取り組みの結果、有利子債務の平均利率は、期末時点で0.96%まで低下しました。

【本文P2参照】

### 3. 債務返済計画と実績の推移

- 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば債務残高は、現金、未収金・未払金を考慮して計算しており、令和元年度に受け入れた財政融資資金借入金1.55兆円についても同様の扱いとなっております。

### 4. 平成31年（令和元年）度における債務返済計画と実績の対比

- 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの平成31年（令和元年）度期首債務残高は27兆2,725億円でした。平成31年（令和元年）度は、収支差1兆8,768億円、会社からの引受け債務1兆755億円の結果、令和2年度期首債務残高は26兆4,712億円となり、平成31年（令和元年）度期首に比べ8,013億円減少し、計画に対しては1兆525億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと等によるものです。
- 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの平成31年（令和元年）度期首債務残高は1,868億円でした。平成31年（令和元年）度は、会社からの引受け債務1,318億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△114億円となったことから、令和2年度期首債務残高は3,093億円となり、計画に対しては6,748億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが翌期以降に繰り越されたことによるものです。
- 令和2年度期首債務残高の総額は26兆7,805億円となり、計画に対しては1兆7,273億円下回りました。

【本文P5~6 参照】

# 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

(平成 31 年 (令和元年) 度)

## 1. 債務返済の状況

- (1) 財務諸表における債務状況
  - ① 債務残高の推移
  - ② 資金調達の状況
  - ③ 有利子債務の平均利率
- (2) 債務返済計画における債務返済状況
  - ① 債務返済計画と実績の推移
  - ② 平成 31 年 (令和元年) 度における債務返済計画と実績の対比
  - ③ 全国路線網について 4 社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比
  - ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況 (債務返済計画ベース)

## 2. 財務諸表のセグメント情報

- (1) 高速道路機構のセグメント情報
- (2) 高速道路機構のセグメント情報 (全国路線網の高速道路会社所管分内訳) (試算値)
- (3) 高速道路会社の財務情報 (高速道路会社情報の総括)
- (4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況 (決算ベース)
- (5) 営業中高速道路の路線別資産額

## 3. 高速道路収支関連情報

- (1) 高速道路の収支率 (試算値)
- (2) 路線別営業収支差 (料金収入から会社の管理費を除いたもの) (高速道路会社情報の総括)
- (3) 金利の路線別配賦 (試算値)

## 4. 建設・維持・管理の状況

- (1) 建設の状況
- (2) 維持・管理の状況

## 5. 道路資産の保有及び貸付状況

注)「(高速道路会社情報の総括)」とは、高速道路会社から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

## 1. 債務返済の状況

### (1) 財務諸表における債務状況

#### ① 債務残高の推移

平成31年(令和元年)度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」という。)の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首(平成31年4月1日)の債務残高は29兆2,116億円でしたが、期中に1兆1,849億円の債務を引き受け(会社から道路資産とともに引き受けたもの)、3兆0,752億円の返済及び国からの財政融資資金1兆5,500億円の借入れを含む、総額2兆2,850億円の資金調達を行った結果、期末(令和2年3月31日)の債務残高は29兆6,112億円となりました。

#### 平成31年(令和元年)度の債務残高の推移

		平成31年(令和元年)度	(参考)平成30年度
期首債務残高	A	29兆2,116億円	27兆5,163億円
債務引受額	B	1兆1,849億円	2兆1,956億円
債務返済額	C	3兆0,752億円	3兆4,371億円
資金調達額	D	2兆2,850億円	2兆9,309億円
債券発行差額償却による簿価増	E	48億円	59億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	29兆6,112億円	29兆2,116億円

注1) 資本金及び道路承継未払金(平成30年度末839億円、平成31年(令和元年)度末1,071億円)を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

#### 債務種類別推移

[単位: 億円]

債務の区分		借入金・債券(額面)				発行差額残高	期末簿価	(参考)発足時	
		期首残高	当期増加		当期減少				
			借入・発行	債務・引受					返済・償還
長期借入金	政府借入金(無利子)	1,666	—	—	420	1,246	—	1,246	7,800
	政府借入金(有利子)	16,468	15,500	—	522	31,446	—	31,446	87,693
	民間借入金	15,354	—	1,280	4,132	12,501	—	12,501	31,784
	計	33,487	15,500	1,280	5,074	45,193	—	45,193	127,276
債券	政府保証債	171,046	5,200	—	14,931	161,315	12	161,303	59,424
	政府引受債	—	—	—	—	—	—	—	145,832
	財投機関債	51,893	2,150	—	1,878	52,165	637	51,528	23,925
	縁故債	—	—	—	—	—	—	—	18,080
	その他の社債	31,679	—	10,569	8,847	33,402	△0	33,402	—
	計	254,618	7,350	10,569	25,656	246,882	650	246,232	247,261
長期未払金 (東京湾横断道路建設長期未払金)		4,709	—	—	23	4,687	—	4,687	7,239
債務計		292,815	22,850	11,849	30,752	296,761	650	296,112	381,775
(うち有利子債務)		291,149	22,850	11,849	30,332	295,516	650	294,866	373,976
資本金		55,966	198		—	56,164	—	56,164	43,712
債務と資本金の合計		348,780	34,897		30,752	352,926	650	352,276	425,487

注1) 道路承継未払金を含んでいません。

注2) 資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達状況

今後の金利上昇リスクを軽減し、債務返済の確実性を高める観点から、低金利の環境を捉え超長期年限での調達を実施しました。

積極的なIR活動で幅広く投資家需要を喚起するとともに、財投機関債で20年・25年・26年・34年・35年・36年・37年・38年・39年利子一括払債を新たに発行し、調達の多様化を図りました。

政府保証債・財投機関債の発行額7,350億円のうち、20年以上の超長期年限の割合を83.7%に高めるなど、年限の長期化を図ったことに加え、国から財政融資資金1兆5,500億円を借入れた結果、総額2兆2,850億円の資金調達の内、超長期年限の割合は94.7%となり、平均調達利率は0.41%で低利かつ安定的に調達しました。

平成31年（令和元年）度外部資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	10年	12回	1,200億円	0.02%
	30年	8回	3,000億円	0.42%
	40年	4回	1,000億円	0.42%
	計	24回	5,200億円	0.33%
財投機関債	20年	4回	350億円	0.33%
	25年	1回	50億円	0.58%
	26年	1回	100億円	0.45%
	30年	5回	500億円	0.54%
	34年	1回	100億円	0.78%
	35年	3回	200億円	0.65%
	36年	1回	50億円	0.84%
	37年	1回	50億円	0.94%
	38年	1回	50億円	0.96%
	39年	1回	200億円	0.84%
	40年	5回	500億円	0.90%
	計	24回	2,150億円	0.66%
財政融資資金 借入金	30年	1回	5,000億円	0.30%
	40年	3回	1兆0,500億円	0.45%
	計	4回	1兆5,500億円	0.40%
合計		52回	2兆2,850億円	0.41%
平均調達年限		34.2年		
保有債務の平均残存年限		11.6年（発足時5.1年）		

注1）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。

注2）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

平成31年（令和元年）度の資金調達の状況 別添資料 P1-3

③ 有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末時点で 0.96%まで低下しました。

有利子債務の平均利率

		金額	平均利率
発足時（平成 17 年 10 月 1 日）の有利子債務残高		37 兆 3,976 億円	1.80%
平成 31 年（令和元年）度期首有利子債務残高		29 兆 0,451 億円	1.02%
期中増減	債務引受額	1 兆 1,849 億円	0.08%
	債務返済額	△3 兆 0,332 億円	0.83%
	資金調達額	2 兆 2,850 億円	0.41%
	債券発行差額償却による簿価増	48 億円	—
平成 31 年（令和元年）度期末有利子債務残高		29 兆 4,866 億円	0.96%

注 1) 道路承継未払金を含んでいません。

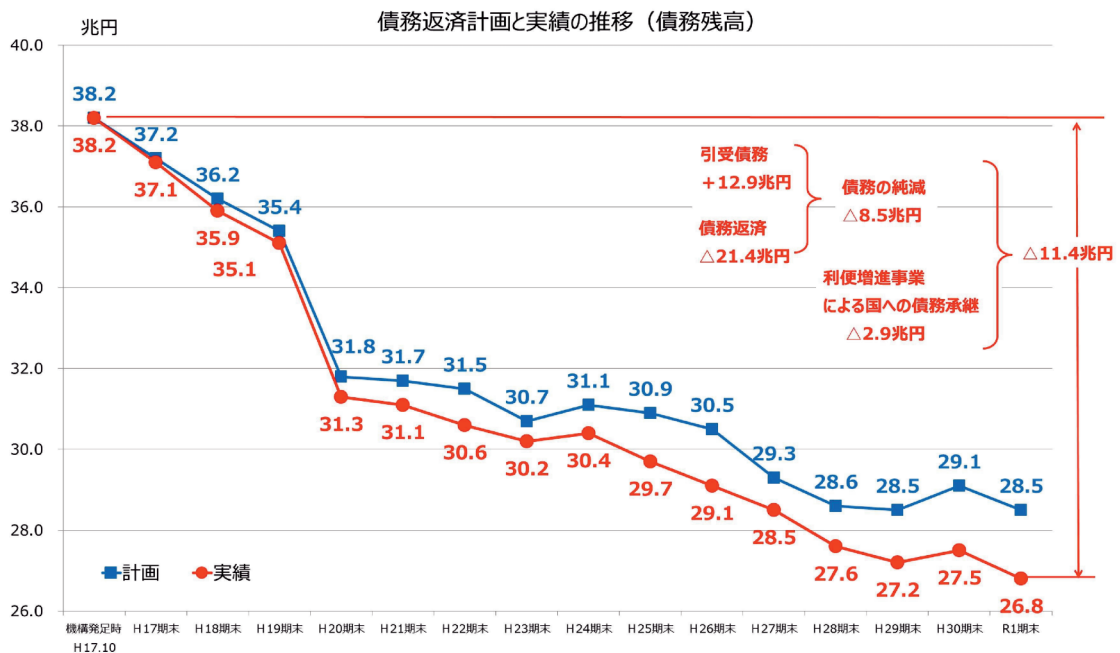
注 2) 借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均(但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均)で表示しています。

注 3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

(2) 債務返済計画における債務返済状況

① 債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



債務返済計画における債務残高は、財務諸表における債務残高と異なります。具体的には、債務返済計画の債務残高は、財務諸表の債務残高から現金、未収金・未払金を考慮して算出しており、令和元年度に受け入れた財政融資資金借入金 1.55 兆円についても同様の扱いとなっております。



② 令和元年度における債務返済計画と実績の対比

令和元年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

**債務返済計画と実績の対比（総括表）** **別添資料 P4-5**

平成 31 年（令和元年）度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

[単位：億円（消費税込み）]

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
<b>債務残高（令和元年度期首）</b>					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画(A)	272,734	208,157	38,694	25,862	21
実績(B)	272,725	208,157	38,694	25,862	12
差額(B)-(A)	△ 9	0	0	0	△ 9
特定更新等工事に係る債務					
計画(A)	1,868	930	735	204	-
実績(B)	1,868	930	735	204	-
差額(B)-(A)	0	0	0	0	-
<b>会社からの引受債務（注1）</b>					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画(A)	20,241	15,866	2,588	1,762	26
実績(B)	10,755	7,973	1,603	1,167	12
差額(B)-(A)	△ 9,486	△ 7,892	△ 985	△ 595	△ 13
特定更新等工事に係る債務					
計画(A)	8,702	6,485	1,126	1,091	-
実績(B)	1,318	847	303	169	-
差額(B)-(A)	△ 7,383	△ 5,638	△ 823	△ 922	-
<b>特定更新等工事に係る債務</b>					
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
計画(A)	△ 784	△ 585	△ 101	△ 98	-
実績(B)	△ 114	△ 74	△ 25	△ 15	-
差額(B)-(A)	671	511	76	83	-
債務返済開始前の支払利息相当額					
計画(A)	56	41	12	3	-
実績(B)	21	11	7	2	-
差額(B)-(A)	△ 35	△ 30	△ 4	△ 1	-
<b>収入</b>					
計画(A)	21,100	17,260	2,255	1,562	24
実績(B)	22,844	19,043	2,255	1,532	13
差額(B)-(A)	1,744	1,783	0	△ 29	△ 11
<b>支出</b>					
計画(A)	3,362	2,651	446	255	10
実績(B)	4,076	3,257	529	289	0
差額(B)-(A)	714	606	84	34	△ 10
<b>収支差</b>					
計画(A)	17,738	14,609	1,809	1,307	14
実績(B)	18,768	15,786	1,725	1,244	13
差額(B)-(A)	1,030	1,177	△ 83	△ 63	△ 1
<b>債務残高（令和2年度期首）（注2）</b>					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画(A)	275,238	209,414	39,473	26,318	32
実績(B)	264,712	200,345	38,571	25,786	11
差額(B)-(A)	△ 10,525	△ 9,070	△ 902	△ 532	△ 22
特定更新等工事に係る債務					
計画(A)	9,841	6,871	1,771	1,200	-
実績(B)	3,093	1,714	1,019	360	-
差額(B)-(A)	△ 6,748	△ 5,157	△ 751	△ 840	-
債務残高の総額					
計画(A)	285,079	216,285	41,243	27,518	32
実績(B)	267,805	202,059	39,591	26,145	11
差額(B)-(A)	△ 17,273	△ 14,227	△ 1,653	△ 1,372	△ 22

注1) 「会社からの引受債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注2) 全国路線網の令和2年度期首未償還残高は一の路線・一般国道31号（広島呉道路）の未償還残高を除くものとする。また、一の路線・一般国道31号（広島呉道路）の期首未償還残高は、令和元年6月30日時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば債務残高は、現金、未収金・未払金を考慮して計算しており、令和元年度に受け入れた財政融資資金借入金1.55兆円についても同様の扱いとなっております。

### 【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

平成31年（令和元年）度期首債務残高は27兆2,725億円でした。平成31年（令和元年）度は、収支差1兆8,768億円、会社からの引受け債務1兆755億円の結果、令和2年度期首債務残高は26兆4,712億円となり、平成31年（令和元年）度期首に比べ8,013億円減少し、計画に対しては1兆525億円下回りました。

#### （会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金を除く。）は1兆755億円で、計画を9,486億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと等によるものです。

#### （収入）

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は2兆2,844億円となり、計画を1,744億円上回りました。

#### （支出）

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は4,076億円となり、計画を714億円上回りました。

### 【特定更新等工事に係る債務】

平成31年（令和元年）度期首債務残高は1,868億円でした。平成31年（令和元年）度は、会社からの引受け債務1,318億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△114億円となったことから、令和2年度期首債務残高は3,093億円となり、計画に対しては6,748億円下回りました。

#### （会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務は1,318億円で、計画を7,383億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

### 【債務残高の総額】

以上の結果、令和2年度期首債務残高の総額は26兆7,805億円となり、計画に対しては1兆7,273億円下回りました。

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料6ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

**債務返済計画と実績の対比** 別添資料 P6-19

- ③ 全国路線網について4社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の4社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和2年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料20ページのとおりです。

**全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和2年度(2020年度)期首の債務残高の計画と実績の対比** 別添資料 P20

- ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定。以下「独法基本方針」という。）を踏まえ公表することとした、機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料21ページのとおりです。

**高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況** 別添資料 P21

## 2. 財務諸表のセグメント情報

### (1) 高速道路機構のセグメント情報

機構では、より詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し、結果を表示しています。

#### 高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
経常損益	6,637	△18	165	1	6,785
臨時損益	△1	160	99	-	261
当期利益	6,636	141	265	1	7,043

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

#### 高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書） 別添資料 P22-23

損益計算書で首都高速道路が赤字となっているのは、横浜環状北西線の引受により道路資産取得関連費用が増加したことが主な要因となります。

#### 高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
総資産	353,491	58,198	30,270	19	441,979
総負債	234,233	42,947	28,874	△6	306,048
純資産	119,258	15,251	1,395	26	135,931

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注) 一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれます。

#### 高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表） 別添資料 P24-25

(2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)の各会社所管分に分けたものを試算しました。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）  
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 株所管分	中日本高速道路 株所管分	西日本高速道路 株所管分	本州四国連絡高速 道路株所管分	合計
経常費用	3,740	3,266	3,313	460	10,779
経常収益	6,195	4,971	5,774	474	17,416
経常損益	2,455	1,705	2,461	14	6,637
臨時損益	0	△0	△1	-	△1
当期利益	2,456	1,705	2,460	14	6,636

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）  
（試算値） 別添資料 P26

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）  
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 株所管分	中日本高速道路 株所管分	西日本高速道路 株所管分	本州四国連絡高速 道路株所管分	合計
総資産	114,159	105,905	110,571	22,855	353,491
総負債	87,650	67,555	69,634	9,378	234,219
純資産	23,474	46,802	38,889	10,105	119,272

注1) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注2) 貸借差額調整勘定は除いています。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）  
（試算値） 別添資料 P27

(3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）

会社6社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

高速道路会社連結損益計算書一覧	別添資料 P28
高速道路会社連結貸借対照表一覧	別添資料 P29

#### (4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社6社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では、建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれらに係る債務を、債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

**高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況** **別添資料 P30**

機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は、別添資料 31 ページのとおりです。

**高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移** **別添資料 P31**

#### (5) 営業中高速道路の路線別資産額

令和元年度末の営業中の道路資産額は、40兆9,731億円となります。

**営業中高速道路の路線別資産額** **別添資料 P32-37**

### 3. 高速道路収支関連情報

#### (1) 高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（2）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で平成31年（令和元年）度の収支率を試算した結果は別添資料38ページのとおりです。

いずれのセグメントにおいても収支率は100を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。

**高速道路の収支率（試算値）** **別添資料 P38**

#### (2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）

平成31年（令和元年）度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、会社6社合計で2兆601億円となりました。

平成31年（令和元年）度の高速道路会社別営業収支差

[単位：億円（消費税抜き）]

	料金収入 A	管理費 B	営業収支差 A－B
東日本高速道路(株)	8,575	2,434	6,141
中日本高速道路(株)	6,898	1,893	5,005
西日本高速道路(株)	7,971	2,245	5,726
本州四国連絡高速道路(株)	666	197	469
首都高速道路(株)	2,635	741	1,894
阪神高速道路(株)	1,781	416	1,366
計	28,527	7,925	20,601

注1) 料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値と異なる場合があります。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料39～43ページをご参照下さい。

**路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）** **別添資料 P39-43**

#### (3) 金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として、営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の2通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料44～49ページをご参照下さい。

**金利の路線別配賦（試算値）** **別添資料 P44-49**



## 4. 建設・維持・管理の状況

### (1) 建設の状況：建設コストの計画と実績

平成31年（令和元年）度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画（債務引受限度額）と実績（債務引受額）の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

平成31年（令和元年）度は1兆3,529億円※の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

なお、建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※高速道路会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

**建設コストの計画と実績** **別添資料 P50-52**

### (2) 維持・管理の状況

#### ア 適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し、実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき、高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために、維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度、機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には、会社が責任を持って行う管理の財源の手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに、会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

#### イ 管理コストの計画と実績

平成31年（令和元年）度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については点検結果等に基づく補修費の増及び倒木対策等に伴う植栽作業費の増、管理業務費についてはETCカードの手数料の増及び体制強化による交通管理委託費の増、一般管理費等については料金收受機械等の更新サイクル見直しによる減価償却費の減となっております。

**管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）** **別添資料 P53**

#### ウ アウトカム指標の計画と実績

各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上並びにお客様に分かりやすく管理の状況を示すことを目的として、会社間共通の客観的指標（アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など）を設けています。

平成31年（令和元年）度における実績値の速報値は次に示すとおりです。

**各会社のアウトカム指標一覧表** **別添資料 P54-57**

## エ 管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

平成31年（令和元年）度にとりまとめた平成30年度分の管理の報告書からは、会社と連携して、訪日外国人旅行者への対応状況の記載を追加するなど、更に充実した記載内容としました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページに掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

## 5. 道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで、貸付料収入を得て、債務返済を行っています。機構では、平成18年3月31日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

平成31年（令和元年）度は、東北中央自動車道（南陽高畠IC～山形上山IC）等、新規供用による計71.5kmの増があった結果、平成31年（令和元年）度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が10,357km、新設区間を合わせた総延長は10,388kmとなりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

**道路資産保有及び貸付状況（総括表）（令和2年3月31日時点）** 別添資料 P58

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

(平成 31 年(令和元年)度)

資料

# 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 資料目次

## 1. 債務返済の状況

平成31年（令和元年）度の資金調達の状況	1
債務返済計画と実績の対比（総括表）	4
債務返済計画と実績の対比	6
全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和2年度（2020年度）期首の債務残高の計画と実績の対比	20
高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況	21

## 2. 財務諸表のセグメント情報

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）	22
高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）	24
高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	26
高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	27
高速道路会社連結損益計算書一覧	28
高速道路会社連結貸借対照表一覧	29
高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況	30
高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移	31
営業中高速道路の路線別資産額	32

## 3. 高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）	38
路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）	39
金利の路線別配賦（試算値）	44

## 4. 建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績	50
管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）	53
各会社のアウトカム指標一覧表	54

## 5. 道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）	58
-------------------	----

## 平成 31 年（令和元年）度の資金調達状況

### 【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
10年	第381回	平成31年4月12日	100億円	0.040%
	第383回	令和元年5月22日	100億円	0.040%
	第385回	令和元年6月18日	100億円	0.005%
	第387回	令和元年7月17日	100億円	0.001%
	第389回	令和元年8月16日	100億円	0.001%
	第391回	令和元年9月18日	100億円	0.001%
	第393回	令和元年10月16日	100億円	0.001%
	第395回	令和元年11月20日	100億円	0.005%
	第397回	令和元年12月17日	100億円	0.070%
	第399回	令和2年1月22日	100億円	0.070%
	第401回	令和2年2月19日	100億円	0.025%
	第403回	令和2年3月17日	100億円	0.001%
	計			1,200億円
30年	第382回	平成31年4月19日	400億円	0.527%
	第384回	令和元年5月24日	400億円	0.542%
	第388回	令和元年7月22日	400億円	0.363%
	第392回	令和元年9月24日	400億円	0.297%
	第396回	令和元年11月22日	300億円	0.463%
	第398回	令和元年12月20日	400億円	0.422%
	第400回	令和2年1月27日	300億円	0.442%
	第404回	令和2年3月23日	400億円	0.306%
計			3,000億円	0.418%
40年	第386回	令和元年6月25日	250億円	0.464%
	第390回	令和元年8月19日	250億円	0.350%
	第394回	令和元年10月21日	250億円	0.442%
	第402回	令和2年2月25日	250億円	0.432%
計			1,000億円	0.422%
合計			5,200億円	0.327%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
20年	第223回	令和元年5月23日	100億円	0.419%
	第231回	令和元年8月16日	100億円	0.215%
	第238回	令和元年11月14日	100億円	0.300%
	第241回※	令和元年12月20日	50億円	0.415%
	計		350億円	0.326%
25年	第242回※	令和元年12月20日	50億円	0.582%
26年	第232回※	令和元年8月19日	100億円	0.454%
30年	第226回	令和元年5月30日	100億円	0.578%
	第227回※	令和元年6月20日	100億円	0.652%
	第234回	令和元年8月29日	100億円	0.285%
	第240回	令和元年11月28日	100億円	0.448%
	第243回※	令和2年1月24日	100億円	0.761%
	計		500億円	0.545%
34年	第236回※	令和元年10月28日	100億円	0.775%
35年	第228回※	令和元年6月20日	100億円	0.709%
	第233回	令和元年8月19日	50億円	0.443%
	第235回※	令和元年9月25日	50億円	0.749%
	計		200億円	0.653%
36年	第244回※	令和2年1月24日	50億円	0.842%
37年	第224回※	令和元年5月24日	50億円	0.941%
38年	第225回※	令和元年5月24日	50億円	0.957%
39年	第237回※	令和元年10月28日	200億円	0.843%
40年	第221回※	平成31年4月26日	200億円	1.023%
	第222回	平成31年4月26日	50億円	0.823%
	第229回※	令和元年7月26日	100億円	0.826%
	第230回	令和元年7月26日	50億円	0.626%
	第239回※	令和元年11月22日	100億円	0.882%
	計		500億円	0.896%
合計			2,150億円	0.662%

※ 元本償還時に利子を一括して支払う債券です。

【財政融資借入金】

年限	回	発行日	発行額	利率
30年	第3回	令和2年3月30日	5,000億円	0.300%
40年	第1回	令和2年1月30日	5,000億円	0.500%
	第2回	令和2年3月30日	5,000億円	0.400%
	第4回	令和2年3月30日	500億円	0.400%
	計		1兆0,500億円	0.448%
合計			1兆5,500億円	0.400%

(注) 利率の計、合計及び総計は、加重平均で表示しています。  
債券の発行価額は全て100円です。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比(総括表)

〔高速道路機構〕	[単位:億円(消費税込)]					
	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線	
<b>未償還残高(令和元年度期首)</b>						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	328,700	245,314	50,296	33,069	21	
実績(B)	328,691	245,314	50,296	33,069	12	
差額(B)-(A)	△ 9	0	0	0	△ 9	
債務残高(令和元年度期首)						
計画(A)	272,734	208,157	38,694	25,862	21	
実績(B)	272,725	208,157	38,694	25,862	12	
差額(B)-(A)	△ 9	0	0	0	△ 9	
有利子借入金						
計画(A)	271,072	207,547	37,657	25,847	21	
実績(B)	271,062	207,547	37,657	25,847	12	
差額(B)-(A)	△ 9	0	0	0	△ 9	
社会資本借入金						
計画(A)	1,053	0	1,037	16	0	
実績(B)	1,053	0	1,037	16	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
無利子借入金						
計画(A)	610	610	0	0	0	
実績(B)	610	610	0	0	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
出資金						
計画(A)	55,966	37,157	11,603	7,206	0	
実績(B)	55,966	37,157	11,603	7,206	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	1,868	930	735	204	-	
実績(B)	1,868	930	735	204	-	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	-	
債務残高(令和元年度期首)						
計画(A)	1,868	930	735	204	-	
実績(B)	1,868	930	735	204	-	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	-	
有利子借入金						
計画(A)	1,868	930	735	204	-	
実績(B)	1,868	930	735	204	-	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	-	
会社からの引受け債務						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	21,717	16,042	3,248	2,390	37	
実績(B)	12,210	8,160	2,243	1,794	12	
差額(B)-(A)	△ 9,507	△ 7,882	△ 1,005	△ 595	△ 24	
有利子借入金						
計画(A)	20,241	15,866	2,588	1,762	26	
実績(B)	10,755	7,973	1,603	1,167	12	
差額(B)-(A)	△ 9,486	△ 7,892	△ 985	△ 595	△ 13	
社会資本借入金						
計画(A)	0	0	0	0	0	
実績(B)	0	0	0	0	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
無利子借入金						
計画(A)	1,475	177	660	628	11	
実績(B)	1,455	187	640	628	0	
差額(B)-(A)	△ 21	10	△ 20	0	△ 11	
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	8,702	6,485	1,126	1,091	-	
実績(B)	1,318	847	303	169	-	
差額(B)-(A)	△ 7,383	△ 5,638	△ 823	△ 922	-	
有利子借入金						
計画(A)	8,702	6,485	1,126	1,091	-	
実績(B)	1,318	847	303	169	-	
差額(B)-(A)	△ 7,383	△ 5,638	△ 823	△ 922	-	
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	8,702	6,485	1,126	1,091	-	
実績(B)	1,318	847	303	169	-	
差額(B)-(A)	△ 7,383	△ 5,638	△ 823	△ 922	-	
その他の債務						
計画(A)	0	0	0	0	-	
実績(B)	0	0	0	0	-	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	-	
特定更新等工事に係る債務						
債務返済開始前の引受け債務に係る						
消費税相当額						
計画(A)	△ 784	△ 585	△ 101	△ 98	-	
実績(B)	△ 114	△ 74	△ 25	△ 15	-	
差額(B)-(A)	671	511	76	83	-	
債務返済開始前の支払利息相当額						
計画(A)	56	41	12	3	-	
実績(B)	21	11	7	3	-	
差額(B)-(A)	△ 35	△ 30	△ 4	△ 1	-	

〔高松自動車道〕	[単位:億円(消費税込)]					
	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路(阪神線)	一の路線	
<b>収入</b>						
計画(A)	21,100	17,260	2,255	1,562	24	
実績(B)	22,844	19,043	2,255	1,532	13	
差額(B)-(A)	1,744	1,783	0	△ 29	△ 11	
貸付料						
計画(A)	20,693	17,077	2,074	1,529	13	
実績(B)	22,352	18,767	2,073	1,499	13	
差額(B)-(A)	1,659	1,690	△ 1	△ 30	0	
占用料等						
計画(A)	50	34	11	4	0	
実績(B)	140	123	12	4	0	
差額(B)-(A)	90	89	1	0	0	
出資金等						
計画(A)	357	148	170	29	11	
実績(B)	352	153	170	29	0	
差額(B)-(A)	△ 6	5	0	0	△ 11	
<b>支出</b>						
計画(A)	3,362	2,651	446	255	10	
実績(B)	4,076	3,257	529	289	0	
差額(B)-(A)	714	606	84	34	△ 10	
管理費等						
計画(A)	75	217	△ 92	△ 50	△ 1	
実績(B)	931	941	3	△ 13	0	
差額(B)-(A)	856	724	94	37	1	
支払利息						
計画(A)	2,930	2,286	368	276	0	
実績(B)	2,793	2,163	357	273	0	
差額(B)-(A)	△ 137	△ 122	△ 11	△ 4	0	
無利子貸付金						
計画(A)	357	148	170	29	11	
実績(B)	352	153	170	29	0	
差額(B)-(A)	△ 6	5	0	0	△ 11	
<b>収支差</b>						
計画(A)	17,738	14,609	1,809	1,307	14	
実績(B)	18,768	15,786	1,725	1,244	13	
差額(B)-(A)	1,030	1,177	△ 83	△ 63	△ 1	
<b>未償還残高(令和2年度期首)<sup>※1)</sup></b>						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	331,402	246,571	51,245	33,553	32	
実績(B)	320,877	237,502	50,344	33,021	11	
差額(B)-(A)	△ 10,525	△ 9,070	△ 902	△ 532	△ 22	
債務残高(令和2年度期首)						
計画(A)	275,238	209,414	39,473	26,318	32	
実績(B)	264,712	200,345	38,571	25,786	11	
差額(B)-(A)	△ 10,525	△ 9,070	△ 902	△ 532	△ 22	
有利子借入金						
計画(A)	273,993	208,978	38,676	26,307	32	
実績(B)	263,468	199,908	37,774	25,775	11	
差額(B)-(A)	△ 10,525	△ 9,070	△ 902	△ 532	△ 22	
社会資本借入金						
計画(A)	808	0	797	10	0	
実績(B)	808	0	797	10	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
無利子借入金						
計画(A)	437	437	0	0	0	
実績(B)	437	437	0	0	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
出資金						
計画(A)	56,164	37,157	11,772	7,235	0	
実績(B)	56,164	37,157	11,772	7,235	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	9,841	6,871	1,771	1,200	-	
実績(B)	3,093	1,714	1,019	360	-	
差額(B)-(A)	△ 6,748	△ 5,157	△ 751	△ 840	-	
債務残高(令和2年度期首)						
計画(A)	9,841	6,871	1,771	1,200	-	
実績(B)	3,093	1,714	1,019	360	-	
差額(B)-(A)	△ 6,748	△ 5,157	△ 751	△ 840	-	
有利子借入金						
計画(A)	9,841	6,871	1,771	1,200	-	
実績(B)	3,093	1,714	1,019	360	-	
差額(B)-(A)	△ 6,748	△ 5,157	△ 751	△ 840	-	
<b>東海道路の総額</b>						
計画(A)	341,243	253,442	53,016	34,753	32	
実績(B)	323,970	239,215	51,363	33,380	11	
差額(B)-(A)	△ 17,273	△ 14,227	△ 1,653	△ 1,372	△ 22	
債務残高(令和2年度期首)						
計画(A)	285,079	216,285	41,243	27,518	32	
実績(B)	267,805	202,059	39,591	26,145	11	
差額(B)-(A)	△ 17,273	△ 14,227	△ 1,653	△ 1,372	△ 22	
有利子借入金						
計画(A)	283,834	215,848	40,446	27,507	32	
実績(B)	266,561	201,622	38,794	26,135	11	
差額(B)-(A)	△ 17,273	△ 14,227	△ 1,653	△ 1,372	△ 22	
社会資本借入金						
計画(A)	808	0	797	10	0	
実績(B)	808	0	797	10	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
無利子借入金						
計画(A)	437	437	0	0	0	
実績(B)	437	437	0	0	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	
出資金						
計画(A)	56,164	37,157	11,772	7,235	0	
実績(B)	56,164	37,157	11,772	7,235	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	

※1)令和2年度経営計画未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期首変動分を考慮している。また、全国路線網の令和2年度期首未償還残高は一の路線一(一)国道31号(広島呉道路)の未償還残高を除くものとする。また、一の路線一(一)国道31号(広島呉道路)の期首未償還残高は、令和元年6月30日時点の値を記載している。

※2)繰越処理の関係上、計が合わないことがある。  
 ※ 「占用料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(以下「機構法施行令」といふ)第3条に定める占用料、連結料など。「出資金等」は国等からの出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(以下「機構法」といふ)第25条に定める災害復旧に要する補助金など。「管理費等」は機構管理費及び消費税である。



平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比 (総括表)

〔高速道路会社6社〕

[単位:億円(消費税込み)]

	合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	一の路線	
		東日本高速道路株 中日本高速道路株 西日本高速道路株 九州自動車道高速道路株	東日本高速道路株	中日本高速道路株	西日本高速道路株	九州自動車道高速道路株				
		首都高速道路株	阪神高速道路株	中日本高速道路株 西日本高速道路株						
新たな資産形成に係らない部分	収入(料金収入)									
	計画(A)	28,014	23,102	8,224	6,686	7,553	639	2,902	1,991	18
	実績(B)	29,855	25,023	8,930	7,121	8,262	710	2,872	1,942	19
	差額(B)-(A)	1,841	1,921	706	435	709	71	△ 30	△ 50	0
	支出(計画管理費)									
	計画(A)	7,321	6,025	2,173	1,697	1,968	187	828	462	5
	実績(B)	7,389	6,120	2,223	1,675	2,027	195	810	453	7
	差額(B)-(A)	68	95	50	△ 23	59	8	△ 18	△ 10	2
	貸付料支払い									
	計画(A)	20,693	17,077	6,052	4,989	5,585	452	2,074	1,529	13
実績(B)	22,352	18,767	6,675	5,357	6,219	516	2,073	1,499	13	
差額(B)-(A)	1,659	1,690	623	368	634	64	△ 1	△ 30	0	
新たな資産形成に係る部分	収入									
	計画(A)	31,477	26,858	8,493	10,695	7,399	271	2,441	2,142	36
	実績(B)	16,289	13,880	4,609	6,034	3,117	120	1,520	879	10
	差額(B)-(A)	△ 15,188	△ 12,977	△ 3,884	△ 4,661	△ 4,282	△ 151	△ 921	△ 1,264	△ 25
	有利子借入金									
	計画(A)	31,120	26,710	8,484	10,664	7,291	271	2,271	2,114	25
	実績(B)	15,937	13,727	4,600	6,008	2,999	120	1,350	850	10
	差額(B)-(A)	△ 15,182	△ 12,982	△ 3,884	△ 4,656	△ 4,292	△ 151	△ 921	△ 1,264	△ 15
	無利子借入金等									
	計画(A)	357	148	10	31	107	0	170	29	11
	実績(B)	352	153	9	26	118	0	170	29	0
	差額(B)-(A)	△ 6	5	0	△ 5	10	0	0	0	△ 11
	支出									
	計画(A)	31,852	26,518	8,609	9,636	7,964	309	2,930	2,369	36
	実績(B)	15,059	12,684	4,120	5,018	3,436	111	1,511	854	10
	差額(B)-(A)	△ 16,792	△ 13,834	△ 4,489	△ 4,619	△ 4,528	△ 198	△ 1,419	△ 1,515	△ 25
	新設・改築費等									
	計画(A)	13,909	12,415	4,284	5,517	2,612	1	873	620	1
	実績(B)	8,023	6,923	2,288	3,310	1,323	1	637	463	1
	差額(B)-(A)	△ 5,886	△ 5,492	△ 1,996	△ 2,207	△ 1,289	0	△ 236	△ 158	0
	修繕費等									
	計画(A)	7,489	6,272	1,905	1,560	2,652	155	706	492	21
	実績(B)	4,967	4,292	1,496	1,012	1,693	91	430	235	10
	差額(B)-(A)	△ 2,523	△ 1,979	△ 409	△ 548	△ 959	△ 63	△ 276	△ 256	△ 11
	更新費等									
	計画(A)	8,520	6,043	1,882	1,946	2,181	34	1,278	1,199	0
	実績(B)	1,920	1,326	302	663	347	14	444	150	0
	差額(B)-(A)	△ 6,600	△ 4,717	△ 1,581	△ 1,282	△ 1,834	△ 20	△ 834	△ 1,049	0
	災害復旧費									
	計画(A)	1,933	1,789	537	614	519	119	73	57	14
	実績(B)	149	144	34	32	73	5	0	6	0
	差額(B)-(A)	△ 1,784	△ 1,645	△ 504	△ 582	△ 445	△ 114	△ 73	△ 52	△ 14
	債務残高(令和元年度期首)									
	計画(A)	23,751	19,446	5,521	6,818	7,012	96	2,735	1,567	2
	実績(B)	23,755	19,446	5,521	6,818	7,012	96	2,735	1,567	7
	差額(B)-(A)	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	機構への引き渡し債務									
	計画(A)	30,418	22,527	7,027	5,982	9,154	365	4,374	3,480	37
	実績(B)	13,529	9,007	3,442	2,864	2,605	97	2,546	1,963	12
	差額(B)-(A)	△ 16,890	△ 13,520	△ 3,585	△ 3,117	△ 6,549	△ 268	△ 1,828	△ 1,517	△ 25
有利子借入金										
計画(A)	28,943	22,351	7,010	5,960	9,015	365	3,714	2,853	26	
実績(B)	12,074	8,820	3,425	2,844	2,455	97	1,906	1,335	12	
差額(B)-(A)	△ 16,869	△ 13,531	△ 3,585	△ 3,117	△ 6,560	△ 268	△ 1,808	△ 1,517	△ 13	
特定更新等工事に係る債務										
計画(A)	8,702	6,485	2,071	1,955	2,408	51	1,126	1,091	-	
実績(B)	1,318	847	192	518	112	25	303	169	-	
差額(B)-(A)	△ 7,383	△ 5,638	△ 1,879	△ 1,437	△ 2,296	△ 26	△ 823	△ 922	-	
その他の債務										
計画(A)	20,241	15,866	4,939	4,005	6,607	314	2,588	1,762	26	
実績(B)	10,755	7,973	3,233	2,325	2,343	72	1,603	1,167	12	
差額(B)-(A)	△ 9,486	△ 7,892	△ 1,706	△ 1,680	△ 4,264	△ 242	△ 985	△ 595	△ 13	
社会資本借入金										
計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無利子借入金										
計画(A)	1,475	177	17	21	139	0	660	628	11	
実績(B)	1,455	187	17	21	150	0	640	628	0	
差額(B)-(A)	△ 21	10	0	△ 1	11	0	△ 20	0	△ 11	
債務残高(令和2年度期首) <sup>注2)</sup>										
計画(A)	24,809	23,777	6,987	11,531	5,257	2	802	229	1	
実績(B)	26,516	24,320	6,688	9,987	7,525	119	1,709	483	4	
差額(B)-(A)	1,706	543	△ 298	△ 1,544	2,268	117	906	254	3	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 全国路線網(西日本高速道路株)の令和2年度期首債務残高は、一の路線・一般国道31号(広島県道路)を除くものとする。また、一の路線・一般国道31号(広島県道路)の令和2年度期首未償還残高は、令和元年6月30日時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】

【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
<b>未償還残高(令和元年度期首)</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	24,531,423	24,531,423	0	
債務残高(令和元年度期首)	20,815,736	20,815,736	0	
有利子借入金	20,754,736	20,754,736	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	61,000	61,000	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
特定更新等工事に係る債務	92,972	92,972	0	
債務残高(令和元年度期首)	92,972	92,972	0	
有利子借入金	92,972	92,972	0	
<b>会社からの引受け債務</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	1,604,235	816,028	△ 788,207	
有利子借入金	1,586,575	797,325	△ 789,250	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費、修繕費等の減
無利子借入金	17,660	18,703	1,043	・平成30年7月豪雨災害復旧事業に伴う無利子借入金の増
特定更新等工事に係る債務	648,484	84,675	△ 563,809	
有利子借入金	648,484	84,675	△ 563,809	
特定更新等工事に係る債務	648,484	84,675	△ 563,809	事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと、工事規制の集約化を図るために交通規制計画の調整を行ったこと等に伴い工程を見直したことによる減
その他の債務	0	0	0	
<b>特定更新等工事に係る債務</b>				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 58,466	△ 7,398	51,068	
債務返済開始前の支払利息相当額	4,092	1,138	△ 2,955	
収入	1,725,969	1,904,300	178,331	
貸付料	1,707,717	1,876,695	168,978	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等 <sup>※</sup>	3,439	12,296	8,857	・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増
出資金等 <sup>※</sup>	14,813	15,310	496	
支出	265,089	325,708	60,619	
管理費等 <sup>※</sup>	21,725	94,077	72,352	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増
支払利息	228,550	216,321	△ 12,229	・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
無利子貸付金	14,813	15,310	496	
収支差	1,460,880	1,578,592	117,712	
<b>未償還残高(令和2年度期首)<sup>注2)</sup></b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	24,657,118	23,750,156	△ 906,961	
債務残高(令和2年度期首)	20,941,431	20,034,469	△ 906,961	
有利子借入金	20,897,764	19,990,803	△ 906,961	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減、貸付料の増
無利子借入金	43,667	43,667	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
特定更新等工事に係る債務	687,082	171,386	△ 515,696	
債務残高(令和2年度期首)	687,082	171,386	△ 515,696	
有利子借入金	687,082	171,386	△ 515,696	・引受け債務の減等
<b>未償還残高の総額</b>				
債務残高(令和2年度期首)	21,628,513	20,205,856	△ 1,422,657	
有利子借入金	21,584,846	20,162,189	△ 1,422,657	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	43,667	43,667	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和2年度期首未償還残高は、一の路線・一般国道31号(広島呉道路)の未償還残高を除くものとする。

注3) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】

(高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等)〔東日本高速道路株〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	822,438	892,998	70,560	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検結果に基づく清掃作業、危険木対策の推進による植栽作業の増等による支出の増</li> <li>料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増</li> </ul>
	支出(計画管理費)	217,271	222,283	5,012	
	貸付料支払い	605,167	667,503	62,336	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	849,328	460,943	△ 388,385	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減</li> </ul>
	有利子借入金	848,364	460,000	△ 388,364	
	無利子借入金等	964	943	△ 21	
	支出	860,867	411,951	△ 448,916	<ul style="list-style-type: none"> <li>工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減</li> <li>災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離</li> </ul>
	新設・改築費等	428,421	228,798	△ 199,623	
	修繕費等	190,508	149,632	△ 40,876	
	更新費等	188,219	30,163	△ 158,056	
	災害復旧費	53,719	3,358	△ 50,361	
	債務残高(令和元年度期首)	552,053	552,053	0	
	機構への引き渡し債務	702,692	344,152	△ 358,540	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定更新等工事及び修繕事業において、道央自動車道の橋梁更新工事等の工程を見直したこと等による減</li> <li>新設・改築事業において、本線供用開始後の残事業を翌年度以降に繰り越したこと等による減</li> <li>災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離</li> </ul>
	有利子借入金	701,039	342,500	△ 358,539	
	特定更新等工事に係る債務	207,104	19,205	△ 187,899	
	その他の債務	493,935	323,295	△ 170,640	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,653	1,653	0	
債務残高(令和2年度期首)	698,690	668,843	△ 29,847		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等)〔中日本高速道路株〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	668,580	712,083	43,503	<ul style="list-style-type: none"> <li>雪氷対策費用の減等による支出の減</li> <li>料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増</li> </ul>
	支出(計画管理費)	169,714	167,453	△ 2,261	
	貸付料支払い	498,866	535,683	36,817	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	1,069,482	603,376	△ 466,106	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減</li> </ul>
	有利子借入金	1,066,375	600,795	△ 465,580	
	無利子借入金等	3,107	2,581	△ 526	
	支出	963,649	501,765	△ 461,884	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減</li> <li>工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減</li> <li>災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離</li> </ul>
	新設・改築費等	551,678	331,021	△ 220,657	
	修繕費等	155,977	101,187	△ 54,790	
	更新費等	194,563	66,341	△ 128,222	
	災害復旧費	61,431	3,215	△ 58,215	
	債務残高(令和元年度期首)	681,770	681,770	0	
	機構への引き渡し債務	598,167	286,425	△ 311,742	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設・改築事業において、供用遅延や本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減</li> <li>工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減</li> <li>災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離</li> </ul>
	有利子借入金	596,022	284,359	△ 311,663	
	特定更新等工事に係る債務	195,542	51,831	△ 143,711	
	その他の債務	400,480	232,528	△ 167,952	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,145	2,066	△ 78	
債務残高(令和2年度期首)	1,153,085	998,721	△ 154,364		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】  
 (高速自動車国道中央自動車道西宮線等)(西日本高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	755,303	826,242	70,939	
	支出(計画管理費)	196,786	202,697	5,911	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	558,517	621,903	63,386	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	739,859	311,700	△ 428,159	
	有利子借入金	729,142	299,939	△ 429,203	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減 ・平成30年7月豪雨災害復旧事業に伴う無利子借入金の増
	無利子借入金等	10,717	11,761	1,044	
	支出	796,387	343,623	△ 452,764	
	新設・改築費等	261,235	132,330	△ 128,905	
	修繕費等	265,206	169,268	△ 95,938	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	更新費等	218,093	34,697	△ 183,396	
	災害復旧費	51,853	7,329	△ 44,524	
	債務残高(令和元年度期首)	701,245	701,245	0	
	機構への引き渡し債務	915,374	260,461	△ 654,913	
	有利子借入金	901,511	245,477	△ 656,034	
	特定更新等工事に係る債務	240,770	11,164	△ 229,606	
	その他の債務	660,741	234,313	△ 426,428	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	13,863	14,984	1,121		
債務残高(令和2年度期首) <sup>注2)</sup>	525,730	752,484	226,754		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和2年度期首債務残高は、一の路線・一般国道31号(広島呉道路)の債務残高を除くものとする。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】  
 (一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート)等)(本州四国連絡高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	63,889	70,967	7,078	
	支出(計画管理費)	18,722	19,524	802	・点検結果等に基づく補修の増による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	45,167	51,606	6,439	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	27,106	12,017	△ 15,089	
	有利子借入金	27,081	11,992	△ 15,089	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	25	25	0	
	支出	30,871	11,055	△ 19,816	
	新設・改築費等	128	106	△ 22	
	修繕費等	15,469	9,125	△ 6,344	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	更新費等	3,407	1,367	△ 2,040	
	災害復旧費	11,867	457	△ 11,410	
	債務残高(令和元年度期首)	9,560	9,560	0	
	機構への引き渡し債務	36,486	9,664	△ 26,822	
	有利子借入金	36,486	9,664	△ 26,822	
	特定更新等工事に係る債務	5,068	2,475	△ 2,593	
	その他の債務	31,418	7,189	△ 24,229	・特定更新等工事及び修繕事業において、瀬戸中央自動車道の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(令和2年度期首)	180	11,912	11,732		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

〔東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱〕

〔単位：百万円(消費税込み)〕

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	2,310,210	2,502,290	192,080
	支出(計画管理費)	602,493	611,957	9,464
	貸付料支払い	1,707,717	1,876,695	168,978
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	2,685,775	1,388,036	△ 1,297,739
	有利子借入金	2,670,962	1,372,726	△ 1,298,236
	無利子借入金等	14,813	15,310	497
	支出	2,651,774	1,268,394	△ 1,383,380
	新設・改築費等	1,241,462	692,255	△ 549,207
	修繕費等	627,160	429,212	△ 197,948
	更新費等	604,282	132,568	△ 471,714
	災害復旧費	178,870	14,359	△ 164,510
	債務残高(令和元年度期首)	1,944,628	1,944,628	0
	機構への引き渡し債務	2,252,719	900,702	△ 1,352,017
	有利子借入金	2,235,058	882,000	△ 1,353,058
	特定更新等工事に係る債務	648,484	84,675	△ 563,809
	その他の債務	1,586,575	797,325	△ 789,249
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	17,660	18,703	1,043
債務残高(令和2年度期首) <sup>注2)</sup>	2,377,685	2,431,960	54,275	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和2年度期首未償還残高は、一の路線・一般国道31号(広島呉道路)の未償還残高を除くものとする。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】  
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
<b>未償還残高(令和元年度期首)</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	5,029,641	5,029,641	0	
債務残高(令和元年度期首)	3,869,361	3,869,361	0	
有利子借入金	3,765,670	3,765,670	0	
社会資本借入金	103,690	103,690	0	
出資金	1,160,280	1,160,280	0	
特定更新等工事に係る債務	73,456	73,456	0	
債務残高(令和元年度期首)	73,456	73,456	0	
有利子借入金	73,456	73,456	0	
<b>会社からの引受け債務</b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	324,798	224,343	△ 100,455	
有利子借入金	258,791	160,310	△ 98,481	・工程を見直したこと等による新設・改築費、修繕費等の減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	66,007	64,033	△ 1,974	
特定更新等工事に係る債務	112,599	30,275	△ 82,324	
有利子借入金	112,599	30,275	△ 82,324	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと等に に伴い工程を見直したことによる減
特定更新等工事に係る債務	112,599	30,275	△ 82,324	
その他の債務	0	0	0	
<b>特定更新等工事に係る債務</b>				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 10,140	△ 2,491	7,649	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,153	704	△ 449	
<b>収入</b>				
貸付料	207,364	207,289	△ 75	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
占用料等 <sup>※</sup>	1,140	1,245	105	
出資金等 <sup>※</sup>	16,962	16,962	0	
<b>支出</b>				
管理費等 <sup>※</sup>	△ 9,163	274	9,437	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	36,797	35,714	△ 1,083	
無利子貸付金	16,962	16,962	0	
収支差	180,870	172,546	△ 8,324	
<b>未償還残高(令和2年度期首)<sup>注2)</sup></b>				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	5,124,523	5,034,367	△ 90,156	
債務残高(令和2年度期首)	3,947,281	3,857,125	△ 90,156	
有利子借入金	3,867,578	3,777,422	△ 90,156	・引受け債務の減等
社会資本借入金	79,703	79,703	0	
出資金	1,177,242	1,177,242	0	
特定更新等工事に係る債務	177,068	101,943	△ 75,125	
債務残高(令和2年度期首)	177,068	101,943	△ 75,125	
有利子借入金	177,068	101,943	△ 75,125	・引受け債務の減等
<b>未償還残高の総額</b>				
債務残高(令和2年度期首)	4,124,349	3,959,068	△ 165,281	
有利子借入金	4,044,646	3,879,366	△ 165,281	
社会資本借入金	79,703	79,703	0	
出資金	1,177,242	1,177,242	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和2年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】  
【首都高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 保た らな い資 産部 形成	収入(料金収入)	290,185	287,208	△ 2,977	・点検結果等に基づく補修時期の見直し等による支出の減 ・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
	支出(計画管理費)	82,821	80,972	△ 1,849	
	貸付料支払い	207,364	207,289	△ 75	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	244,102	151,963	△ 92,140	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	227,140	135,001	△ 92,140	
	無利子借入金等	16,962	16,962	0	
	支出	292,956	151,105	△ 141,851	・工程を見直したこと等による、新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧工事において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	新設・改築費等	87,305	63,712	△ 23,593	
	修繕費等	70,556	42,959	△ 27,597	
	更新費等	127,818	44,434	△ 83,384	
	災害復旧費	7,277	0	△ 7,277	
	債務残高(令和元年度期首)	273,523	273,523	0	
	機構への引き渡し債務	437,397	254,618	△ 182,779	
	有利子借入金	371,390	190,585	△ 180,805	・特定更新等工事及び修繕事業において、首都高速5号池袋線の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減 ・災害復旧工事において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	特定更新等工事に係る債務	112,599	30,275	△ 82,324	
	その他の債務	258,791	160,310	△ 98,481	
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	66,007	64,033	△ 1,974		
債務残高(令和2年度期首)	80,228	170,867	90,639		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
<b>未償還残高(令和元年度期首)</b>				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,599,307	2,599,307	0	
債務残高(令和元年度期首)	2,599,307	2,599,307	0	
有利子借入金	2,597,746	2,597,746	0	
社会資本借入金	1,562	1,562	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 13,063	△ 13,063	0	
債務残高(令和元年度期首)	△ 13,063	△ 13,063	0	
有利子借入金	△ 13,063	△ 13,063	0	
特定更新等工事に係る債務	20,383	20,383	0	
債務残高(令和元年度期首)	20,383	20,383	0	
有利子借入金	20,383	20,383	0	
出資金	720,615	720,615	0	
<b>会社からの引受け債務</b>				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	238,971	179,434	△ 59,537	
有利子借入金	176,212	116,675	△ 59,537	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費、修繕費等の減
無利子借入金	62,759	62,759	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	109,071	16,873	△ 92,198	
有利子借入金	109,071	16,873	△ 92,198	
特定更新等工事に係る債務	109,071	16,873	△ 92,198	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと、 工事規制の集約化を図るために交通規制の調整を行ったこと等に伴い工程を見直したことによる減
その他の債務	0	0	0	
<b>特定更新等工事に係る債務</b>				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 9,837	△ 1,492	8,345	
債務返済開始前の支払利息相当額	341	214	△ 127	
<b>収入</b>				
貸付料	156,187	153,244	△ 2,943	
追加事業を除く	152,896	149,913	△ 2,983	
追加事業	145,695	142,853	△ 2,842	
追加事業	7,201	7,061	△ 140	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
占用料等 <sup>※</sup>	405	445	40	
出資金等 <sup>※</sup>	2,886	2,886	0	
<b>支出</b>				
管理費等 <sup>※</sup>	25,527	28,886	3,358	
追加事業を除く	△ 4,988	△ 1,275	3,713	
追加事業	△ 5,583	△ 1,862	3,721	
追加事業	595	587	△ 8	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	27,629	27,274	△ 355	
追加事業を除く	27,801	27,448	△ 353	
追加事業	△ 172	△ 174	△ 2	
無利子貸付金	2,886	2,886	0	
<b>収支差</b>				
追加事業を除く	130,660	124,359	△ 6,301	
追加事業	123,882	117,711	△ 6,171	
追加事業	6,778	6,648	△ 130	
<b>未償還残高(令和2年度期首)<sup>注2)</sup></b>				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,651,637	2,598,271	△ 53,365	
債務残高(令和2年度期首)	2,651,637	2,598,271	△ 53,365	
有利子借入金	2,650,589	2,597,224	△ 53,365	・引受け債務の減等
社会資本借入金	1,048	1,048	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 19,842	△ 19,711	131	
債務残高(令和2年度期首)	△ 19,842	△ 19,711	131	
有利子借入金	△ 19,842	△ 19,711	131	・引受け債務の減等
特定更新等工事に係る債務	119,958	35,978	△ 83,980	
債務残高(令和2年度期首)	119,958	35,978	△ 83,980	
有利子借入金	119,958	35,978	△ 83,980	
出資金	723,501	723,501	0	
<b>未償還残高の総額</b>				
債務残高(令和2年度期首)	3,475,254	3,338,039	△ 137,215	
有利子借入金	2,751,753	2,614,538	△ 137,215	
有利子借入金	2,750,705	2,613,490	△ 137,215	
社会資本借入金	1,048	1,048	0	
出資金	723,501	723,501	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和2年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。



【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】  
 【阪神高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	199,141	194,167	△ 4,974	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
	支出(計画管理費)	46,245	45,273	△ 972	
	貸付料支払い	152,896	149,913	△ 2,983	
	追加事業を除く	145,695	142,853	△ 2,842	
	追加事業	7,201	7,061	△ 140	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	214,245	87,886	△ 126,359	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	211,359	85,000	△ 126,359	
	無利子借入金等	2,886	2,886	0	
	支出	236,881	85,428	△ 151,453	・大和川線の工程を見直したこと等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	新設・改築費等	62,040	46,278	△ 15,762	
	修繕費等	49,183	23,535	△ 25,648	
	更新費等	119,924	15,042	△ 104,882	
	災害復旧費	5,734	572	△ 5,162	
	債務残高(令和元年度期首)	156,699	156,699	0	
	機構への引き渡し債務	348,042	196,307	△ 151,735	
	有利子借入金	285,283	133,549	△ 151,734	・特定更新等工事及び修繕事業において、阪神高速11号池田線の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	176,212	116,675	△ 59,537	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	109,072	16,873	△ 92,199	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	62,759	62,759	0	
	債務残高(令和2年度期首)	22,902	48,278	25,376	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】

【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(令和元年度期首)	358	358	0	
債務残高(令和元年度期首)	358	358	0	
有利子借入金	358	358	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	1,577	959	△ 618	
有利子借入金	1,577	959	△ 618	
社会資本借入金	0	0	0	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
無利子借入金	0	0	0	
収入	403	403	0	
貸付料	403	403	0	
占用料等 <sup>※</sup>	0	0	0	
出資金等 <sup>※</sup>	0	0	0	
支出	△ 106	△ 52	55	
管理費等 <sup>※</sup>	△ 112	△ 53	59	・管理費等において、引受債務の減に伴う納付消費税の増
支払利息	6	2	△ 4	・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	508	455	△ 53	
未償還残高(令和2年度期首)	1,427	863	△ 564	
債務残高(令和2年度期首)	1,427	863	△ 564	
有利子借入金	1,427	863	△ 564	
社会資本借入金	0	0	0	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】  
 【中日本高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 係 ら な い 資 産 形 成	収入(料金収入)	747	763	16	
	支出(計画管理費)	344	491	147	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増
	貸付料支払い	403	403	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	1,483	956	△ 527	
	有利子借入金	1,483	956	△ 527	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	1,483	956	△ 527	
	新設・改築費等	0	0	0	・点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による修繕費の減
	修繕費等	1,147	956	△ 191	
	災害復旧費	336	0	△ 336	
	債務残高(令和元年度期首)	94	94	0	
	機構への引き渡し債務	1,577	959	△ 618	
	有利子借入金	1,577	959	△ 618	・修繕事業において、補修実施時期を見直したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和元年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和2年度期首)	0	90	90	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。  
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道31号(広島呉道路)】

【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(令和元年度期首)	1,720	1,648	△ 72	
債務残高(令和元年度期首)	1,720	1,648	△ 72	
有利子借入金	1,720	1,648	△ 72	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	2,113	275	△ 1,838	
有利子借入金	991	275	△ 716	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	1,122	0	△ 1,122	
収入	1,981	918	△ 1,063	
貸付料	915	915	0	・平成30年7月豪雨災害復旧事業の工程に見直しにより、全国路線網編入後に執行したことによる出資金等の減
占用料等 <sup>※</sup>	0	3	3	
出資金等 <sup>※</sup>	1,066	0	△ 1,066	
支出	1,086	62	△ 1,023	
管理費等 <sup>※</sup>	2	50	48	
支払利息	18	13	△ 5	
無利子貸付金	1,066	0	△ 1,066	
収支差	895	855	△ 40	
未償還残高(令和2年度期首) <sup>注3</sup>	1,816	1,067	△ 749	
債務残高(令和2年度期首)	1,816	1,067	△ 749	
有利子借入金	1,816	1,067	△ 749	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 令和2年度期首未償還残高は、令和元年6月30日時点の値を記載している。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道31号(広島呉道路)】  
 【西日本高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	1,097	1,093	△ 4	
	支出(計画管理費)	182	211	29	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増
	貸付料支払い	915	915	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	1,969	0	△ 1,969	
	有利子借入金	903	0	△ 903	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減 ・平成30年7月豪雨災害復旧事業の工程に見直しにより、全国路線網編入後に 無利子借入金等の減
	無利子借入金等	1,066	0	△ 1,066	
	支出	1,973	0	△ 1,973	
	新設・改築費等	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の減 ・平成30年7月豪雨災害復旧事業の工程に見直しにより、全国路線網編入後に 執行したことによる災害復旧費の減
	修繕費等	903	0	△ 903	
	災害復旧費	1,070	0	△ 1,070	
	債務残高(令和元年度期首)	145	572	427	
	機構への引き渡し債務	2,113	275	△ 1,838	
	有利子借入金	991	275	△ 716	・修繕事業において、工程を見直したこと等による増
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,122	0	△ 1,122	
	債務残高(令和2年度期首)	0	297	297	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 令和2年度期首債務残高は、令和元年6月30日時点の値を記載している。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(令和元年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和元年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	0	0	0	
貸付料	0	0	0	
占用料等 <sup>※</sup>	0	0	0	
出資金等 <sup>※</sup>	0	0	0	
支出	0	0	0	
管理費等 <sup>※</sup>	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	0	0	0	
未償還残高(令和2年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和2年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】  
 【西日本高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 備ら な資 産形 成	収入(料金収入)	0	0	0	
	支出(計画管理費)	0	0	0	
	貸付料支払い	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	110	61	△ 50	
	有利子借入金	110	61	△ 50	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	110	61	△ 50	
	新設・改築費等	110	61	△ 50	・工程を見直したこと等による新設・改築費等の減
	修繕費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(令和元年度期首)	0	0	0	
	機構への引き渡し債務	0	0	0	
	有利子借入金	0	0	0	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和2年度期首)	110	61	△ 50	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和2年度(2020年度)期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位:兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路(株)	8.0	7.6	0.4	債務引受額の減 貸付料の増 等
中日本 高速道路(株)	6.1	5.8	0.3	債務引受額の減 貸付料の増 等
西日本 高速道路(株)	6.6	6.0	0.7	債務引受額の減 貸付料の増 等
本州四国連絡 高速道路(株)	0.8	0.8	0.0	債務引受額の減 貸付料の増 等
合計	21.6	20.2	1.4	

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。



高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況<sup>注1)</sup>

[単位:兆円]

		計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B) - (A)		
会 社	H31(R1)期首	2.3	2.3	0.0		
	新たな資産形成	3.1	1.6	△ 1.5		
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務	0.9	0.1	△ 0.7	
		その他の債務	2.0	1.1	△ 0.9	
	債務残高 <sup>注2)</sup>	2.5	2.6	0.2		
機 構	を特定 く更新 その他 の工事 に係る 債務	H31(R1)期首	27.3	27.3	△ 0.0	
		引受け債務	2.0	1.1	△ 0.9	
		債務返済	基礎収支 (貸付料-支払利息)	1.8	2.0	0.2
			その他収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
			債務返済 計	1.8	1.9	0.1
	債務残高	27.5	26.5	△ 1.1		
	る特定 債務 更新 等工 事に 係	H31(R1)期首	0.2	0.2	0.0	
		引受け債務	0.9	0.1	△ 0.7	
		債務返済開始前の引受け債務に係る 消費税相当額	△ 0.1	△ 0.0	0.1	
		債務返済開始前の支払利息相当額	0.0	0.0	△ 0.0	
		債務残高	1.0	0.3	△ 0.7	
	機構 計	債務残高	28.5	26.8	△ 1.7	
	合 計	債務残高	31.0	29.4	△ 1.6	

出資金

H31(R1)期首	5.6	5.6	0.0
H31(R1)増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高(会社+機構)+出資金	36.6	35.0	△ 1.6
-----------------	------	------	-------

注1) 債務返済計画ベースの数値である。

注2) 機構が出資金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金分は機構の出資金と重複するため除いている。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)		
<b>経常費用</b>					
道路資産貸付業務費	8,291.0	1,461.7	832.3	2.2	10,587.4
貸付原価	8,291.0	1,461.7	832.3	2.2	10,587.4
貸付道路資産減価償却費	7,805.2	1,398.4	776.8	0.8	9,981.3
固定資産除却損	469.9	57.5	53.4	1.4	582.3
その他	15.8	5.7	2.0	0.0	23.7
経営努力助成業務費	2.3	0.0	-	-	2.4
経営努力助成金	2.3	0.0	-	-	2.4
一般管理費	12.9	1.0	0.7	0.0	14.7
人件費	8.2	0.9	0.6	0.0	9.7
経費	4.6	0.1	0.1	0.0	4.9
財務費用	2,161.0	367.4	284.7	0.0	2,813.2
支払利息	2,146.4	354.7	275.7	0.0	2,776.9
債券利息	1,916.1	338.7	265.7	0.0	2,520.6
債券発行差額償却費	36.2	6.8	5.2	0.0	48.3
支払利息	194.0	9.1	4.7	0.0	207.9
債券発行費	12.7	11.4	8.1	0.0	32.3
その他の財務費用	1.8	1.2	0.8	0.0	3.9
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	1.7	1.1	0.8	0.0	3.7
道路資産取得関連費用	302.1	105.8	97.4	0.2	505.7
道路建設人件費償却費	120.9	49.9	48.5	0.1	219.6
道路建設経費償却費	159.0	47.2	39.7	0.1	246.1
道路建設金利償却費	22.1	8.6	9.1	0.0	39.8
雑損	10.0	0.7	0.5	0.0	11.3
<b>経常費用 合計</b>	<b>10,779.6</b>	<b>1,936.9</b>	<b>1,215.8</b>	<b>2.5</b>	<b>13,934.9</b>
<b>経常収益</b>					
道路資産貸付料収入	17,212.0	1,901.8	1,375.6	3.6	20,493.3
占用料収入	9.3	11.9	4.1	0.0	25.3
連結料収入	23.5	0.0	0.0	-	23.5
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	83.2	-	-	-	83.2
寄附金収益	5.8	-	-	-	5.8
資産見返負債戻入	78.3	3.8	1.1	0.0	83.3
資産見返補助金等戻入	47.1	0.2	-	-	47.3
資産見返寄附金戻入	31.1	3.6	1.1	0.0	35.9
財務収益	0.9	0.1	0.1	0.0	1.1
受取利息	0.9	0.1	0.1	0.0	1.1
雑益	3.4	0.3	0.3	0.0	4.1
<b>経常収益 合計</b>	<b>17,416.7</b>	<b>1,918.1</b>	<b>1,381.4</b>	<b>3.7</b>	<b>20,720.0</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>6,637.0</b>	<b>△ 18.8</b>	<b>165.6</b>	<b>1.1</b>	<b>6,785.0</b>
<b>臨時損失</b>					
固定資産売却損【臨時】	2.2	-	-	-	2.2
固定資産譲渡損【臨時】	2.2	-	-	-	2.2
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
<b>臨時利益</b>					
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	1.2	160.0	99.9	-	261.1
固定資産売却益【臨時】	-	160.0	99.9	-	259.9
固定資産売却益【臨時】	1.0	-	-	-	1.0
その他の臨時利益【臨時】	0.1	-	-	-	0.1
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>6,636.0</b>	<b>141.2</b>	<b>265.5</b>	<b>1.1</b>	<b>7,043.9</b>
<b>当期総利益又は当期総損失(△)</b>	<b>6,636.0</b>	<b>141.2</b>	<b>265.5</b>	<b>1.1</b>	<b>7,043.9</b>

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度)高速道路機構のセグメント情報  
(高速道路勘定・損益計算書)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線	
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	
<b>経常費用</b>		
道路資産貸付業務費		2.2
貸付原価		2.2
貸付道路資産減価償却費		0.8
固定資産除却損		1.4
その他		0.0
経営努力助成業務費		-
経営努力助成金		-
一般管理費		0.0
人件費		0.0
経費		0.0
財務費用		0.0
支払利息		0.0
債券利息		0.0
債券発行差額償却費		0.0
支払利息		0.0
債券発行費		0.0
その他の財務費用		0.0
債券償還手数料		0.0
その他		0.0
道路資産取得関連費用		0.2
道路建設人件費償却費		0.1
道路建設経費償却費		0.1
道路建設金利償却費		0.0
雑損		0.0
<b>経常費用 合計</b>		<b>2.5</b>
<b>経常収益</b>		
道路資産貸付料収入		3.6
占用料収入		0.0
連結料収入		-
その他収入		-
補助金等収益		-
寄附金収益		-
資産見返負債戻入		0.0
資産見返補助金等戻入		-
資産見返寄附金戻入		0.0
財務収益		0.0
受取利息		0.0
雑益		0.0
<b>経常収益 合計</b>		<b>3.7</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>		<b>1.1</b>
<b>臨時損失</b>		-
固定資産売却損【臨時】		-
固定資産譲渡損【臨時】		-
<b>臨時利益</b>		-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】		-
固定資産売却益【臨時】		-
その他の臨時利益【臨時】		-
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>		<b>1.1</b>
<b>当期総利益又は当期総損失(△)</b>		<b>1.1</b>

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。  
注) 一般国道31号(広島呉道路)の一の路線は、令和元年6月30日から全国路線網に指定。

平成31年(令和元年)度(2019年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)		
<b>資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金預金	23,101.7	0.0	0.0	0.0	23,101.9
道路資産貸付料等未収入金	3,122.9	173.0	127.9	0.3	3,424.1
未収入金	47.6	1.7	1.2	0.0	50.5
短期貸付金	64.5	6.5	-	-	71.1
貯蔵品	30.2	0.0	0.0	0.0	30.2
前払金	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	<b>26,367.6</b>	<b>181.4</b>	<b>129.2</b>	<b>0.3</b>	<b>26,678.7</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	4,404.7	906.9	385.7	3.2	5,700.7
減価償却累計額	△ 1,631.9	△ 282.8	△ 88.1	△ 1.7	△ 2,004.7
構築物	328,544.8	59,242.2	31,708.6	15.5	419,511.3
減価償却累計額	△ 91,297.2	△ 16,670.4	△ 10,400.4	△ 8.1	△ 118,376.4
機械装置	14,118.2	2,729.5	1,244.7	23.3	18,115.9
減価償却累計額	△ 7,422.2	△ 1,560.5	△ 596.6	△ 13.1	△ 9,592.5
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	61.2	0.0	0.0	0.1	61.5
減価償却累計額	△ 38.1	0.0	0.0	0.0	△ 38.2
土地	74,861.8	11,317.8	7,452.2	-	93,631.8
建設仮勘定	1,080.2	0.9	119.9	-	1,201.0
有形固定資産 合計	<b>322,681.4</b>	<b>55,683.7</b>	<b>29,825.9</b>	<b>19.1</b>	<b>408,210.4</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
借地権	89.1	2,306.2	312.7	-	2,708.2
ソフトウェア	3.1	0.3	0.2	0.0	3.7
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-
その他	14.2	0.0	0.0	0.0	14.2
無形固定資産 合計	<b>106.6</b>	<b>2,306.6</b>	<b>312.9</b>	<b>0.0</b>	<b>2,726.2</b>
<b>3 投資その他の資産</b>					
長期性預金	4,300.0	-	-	-	4,300.0
長期貸付金	12.3	24.0	-	-	36.4
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	23.5	2.5	1.8	0.0	27.9
投資その他の資産 合計	<b>4,336.0</b>	<b>26.6</b>	<b>1.8</b>	<b>0.0</b>	<b>4,364.6</b>
固定資産 合計	<b>327,124.1</b>	<b>58,017.0</b>	<b>30,140.8</b>	<b>19.2</b>	<b>415,301.2</b>
資産 合計	<b>353,491.7</b>	<b>58,198.4</b>	<b>30,270.1</b>	<b>19.5</b>	<b>441,979.9</b>
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
預り補助金等	16.6	-	-	-	16.6
預り寄附金	-	-	-	-	-
1年以内償還予定機構債	21,032.4	3,226.3	2,711.2	0.9	26,970.9
債券発行差額	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 1.4
1年以内返済予定長期借入金	3,824.4	952.2	297.7	0.1	5,074.6
未払金	1,564.9	19.3	299.2	△ 0.5	1,883.0
未払費用	468.1	80.2	63.7	0.0	612.2
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
賞与引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
流動負債 合計	<b>26,906.0</b>	<b>4,278.1</b>	<b>3,371.9</b>	<b>0.5</b>	<b>34,556.7</b>
<b>II 固定負債</b>					
資産見返負債	1,454.9	140.2	147.0	0.1	1,742.4
資産見返補助金等	827.9	4.9	-	-	832.8
資産見返寄附金	627.0	135.3	147.0	0.1	909.5
長期預り補助金等	11.7	-	-	-	11.7
長期預り寄附金	101.9	-	-	-	101.9
機構債	163,626.2	33,422.9	22,869.2	△ 7.5	219,910.8
債券発行差額	△ 468.6	△ 102.5	△ 77.0	0.0	△ 648.3
長期借入金	37,892.4	1,946.6	278.9	0.3	40,118.2
長期未払金	4,664.0	-	-	-	4,664.0
長期未払費用	44.9	16.8	12.5	0.0	74.2
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	<b>207,327.7</b>	<b>35,424.0</b>	<b>23,230.6</b>	<b>△ 7.1</b>	<b>265,975.3</b>
<b>III 法令に基づく引当金等</b>					
高速道路利便増進事業引当金	-	3,245.2	2,271.5	-	5,516.8
法令に基づく引当金等 合計	<b>-</b>	<b>3,245.2</b>	<b>2,271.5</b>	<b>-</b>	<b>5,516.8</b>
負債 合計	<b>234,233.7</b>	<b>42,947.4</b>	<b>28,874.1</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>306,048.8</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	31,358.8	5,886.2	3,617.5	-	40,862.5
地方公共団体出資金	5,798.0	5,886.2	3,617.5	-	15,301.7
資本金 合計	<b>37,156.8</b>	<b>11,772.4</b>	<b>7,235.0</b>	<b>-</b>	<b>56,164.3</b>
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	8.9	-	-	-	8.9
施行法第15条による積立金	12,566.8	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,475.7
資本剰余金 合計	<b>12,575.8</b>	<b>2,996.9</b>	<b>△ 7,441.2</b>	<b>353.3</b>	<b>8,484.7</b>
<b>III 利益剰余金</b>					
積立金	62,889.2	340.4	1,336.6	△ 328.3	64,238.0
当期末処分利益	6,636.0	141.2	265.5	1.1	7,043.9
利益剰余金 合計	<b>69,525.3</b>	<b>481.7</b>	<b>1,602.2</b>	<b>△ 327.1</b>	<b>71,282.0</b>
純資産 合計	<b>119,258.0</b>	<b>15,251.0</b>	<b>1,395.9</b>	<b>26.1</b>	<b>135,931.1</b>
負債純資産 合計	<b>353,491.7</b>	<b>58,198.4</b>	<b>30,270.1</b>	<b>19.5</b>	<b>441,979.9</b>

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注) 一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれる。

平成31年・令和元年度(2019年度)高速道路機構のセグメント情報  
(高速道路勘定・貸借対照表) (一の路線) (試算値)

[単位:億円]

		一の路線	
		一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金預金			0.0
道路資産貸付料等未収入金			0.3
未収入金			0.0
短期貸付金			-
貯蔵品			0.0
前払金			0.0
前払費用			0.0
未収収益			0.0
その他			0.0
	流動資産	合計	0.3
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物			3.2
減価償却累計額			△ 1.7
構築物			15.5
減価償却累計額			△ 8.1
機械装置			23.3
減価償却累計額			△ 13.1
車両運搬具			0.0
減価償却累計額			0.0
工具器具備品			0.1
減価償却累計額			0.0
土地			-
建設仮勘定			-
	有形固定資産	合計	19.1
<b>2 無形固定資産</b>			
借地権			-
ソフトウェア			0.0
ソフトウェア仮勘定			-
その他			0.0
	無形固定資産	合計	0.0
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期性預金			-
長期貸付金			-
敷金保証金			0.0
その他			0.0
長期前払費用			0.0
投資有価証券			0.0
	投資その他の資産	合計	0.0
	固定資産	合計	19.2
	資産	合計	19.5
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
預り補助金等			-
預り寄附金			-
1年以内償還予定機構債			0.9
債券発行差額			0.0
1年以内返済予定長期借入金			0.1
未払金			△ 0.5
未払費用			0.0
前受金			-
預り金			0.0
引当金			0.0
賞与引当金			0.0
	流動負債	合計	0.5
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債			0.1
資産見返補助金等			-
資産見返寄附金			0.1
長期預り補助金等			-
長期預り寄附金			-
機構債			6.8
債券発行差額			0.0
長期借入金			0.3
長期未払金			-
長期未払費用			0.0
引当金			0.0
退職給付引当金			0.0
	固定負債	合計	7.2
<b>III 法令に基づく引当金等</b>			
高速道路利便増進事業引当金			-
法令に基づく引当金等			-
	負債	合計	7.8
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金			-
地方公共団体出資金			-
	資本金	合計	-
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金			-
施行法第15条による積立金			△ 8.9
	資本剰余金	合計	△ 8.9
<b>III 利益剰余金</b>			
積立金			19.4
当期末処分利益			1.1
	利益剰余金	合計	20.6
	純資産	合計	11.6
	負債純資産	合計	19.5

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注) 一般国道31号(広島呉道路)の一の路線は、令和元年6月30日から全国路線網に指定。

平成31年(令和元年)度(2019年度)高速道路機構のセグメント情報(損益計算書)(試算値)  
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路株式会社 所管分	中日本高速道路株式会社 所管分	西日本高速道路株式会社 所管分	本州四国連絡 高速道路株式会社 所管分	合計
<b>経常費用</b>					
道路資産貸付業務費	2,828.7	2,510.0	2,578.2	374.0	8,291.0
貸付原価	2,828.7	2,510.0	2,578.2	374.0	8,291.0
貸付道路資産減価償却費	2,676.6	2,307.5	2,452.6	368.4	7,805.2
固定資産除却損	148.3	193.9	122.4	5.1	469.9
その他	3.6	8.5	3.2	0.4	15.8
経営努力助成業務費	-	1.1	0.0	1.1	2.3
経営努力助成金	-	1.1	0.0	1.1	2.3
一般管理費	4.5	3.6	4.3	0.3	12.9
人件費	2.9	2.3	2.7	0.2	8.2
経費	1.6	1.2	1.6	0.1	4.6
財務費用	767.5	649.2	661.2	83.0	2,161.0
支払利息	762.2	644.9	656.7	82.4	2,146.4
債券利息	670.6	591.1	578.9	75.4	1,916.1
債券発行差額償却費	12.9	10.7	11.2	1.3	36.2
支払利息	78.6	43.1	66.5	5.6	194.0
債券発行費	4.5	3.7	3.9	0.4	12.7
その他の財務費用	0.7	0.5	0.5	0.0	1.8
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.6	0.5	0.5	0.0	1.7
道路資産取得関連費用	136.7	99.8	63.9	1.5	302.1
道路建設人件費償却費	62.8	30.5	26.7	0.8	120.9
道路建設経費償却費	64.8	60.9	32.4	0.7	159.0
道路建設金利償却費	9.0	8.3	4.6	0.0	22.1
雑損	2.5	2.0	5.2	0.2	10.0
<b>経常費用 合計</b>	<b>3,740.1</b>	<b>3,266.0</b>	<b>3,313.0</b>	<b>460.3</b>	<b>10,779.6</b>
<b>経常収益</b>					
道路資産貸付料収入	6,118.7	4,911.5	5,708.8	472.9	17,212.0
占用料収入	3.8	2.0	2.7	0.7	9.3
連結料収入	7.2	9.6	6.1	0.5	23.5
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	22.8	28.6	31.7	-	83.2
寄附金収益	0.2	5.5	0.0	-	5.8
資産見返負債戻入	41.1	12.7	24.1	0.2	78.3
資産見返補助金等戻入	32.2	0.5	14.3	-	47.1
資産見返寄附金戻入	8.9	12.2	9.7	0.2	31.1
財務収益	0.2	0.5	0.1	0.0	0.9
受取利息	0.2	0.5	0.1	0.0	0.9
雑益	1.2	0.9	1.2	0.0	3.4
<b>経常収益 合計</b>	<b>6,195.6</b>	<b>4,971.6</b>	<b>5,774.9</b>	<b>474.4</b>	<b>17,416.7</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>2,455.4</b>	<b>1,705.5</b>	<b>2,461.9</b>	<b>14.0</b>	<b>6,637.0</b>
<b>臨時損失</b>	0.5	0.2	1.5	-	2.2
特別国庫納付金【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産除却損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却損【臨時】	0.5	0.2	1.5	-	2.2
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産減損損失【臨時】	-	-	-	-	-
前期損益修正損【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時損失【臨時】	-	-	-	-	-
<b>臨時利益</b>	1.2	-	0.0	-	1.2
国への債務承継額【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却益【臨時】	1.0	-	0.0	-	1.0
前期損益修正益【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時利益【臨時】	0.1	-	-	-	0.1
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>2,456.2</b>	<b>1,705.3</b>	<b>2,460.4</b>	<b>14.0</b>	<b>6,636.0</b>
<b>当期総利益又は当期総損失(△)</b>	<b>2,456.2</b>	<b>1,705.3</b>	<b>2,460.4</b>	<b>14.0</b>	<b>6,636.0</b>

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度)高速道路機構のセグメント情報(貸借対照表)(試算値)  
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路 所管分	中日本高速道路 所管分	西日本高速道路 所管分	本州四国連絡 高速道路所管分	合計
<b>資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金預金	8,216.8	6,594.1	7,655.5	635.2	23,101.7
道路資産貸付料等未収入金	1,131.2	786.8	1,102.5	102.2	3,122.9
未収入金	14.6	15.1	17.1	0.6	47.6
短期貸付金	21.2	14.1	29.1	-	64.5
貯蔵品	2.0	1.5	26.5	0.0	30.2
前払金	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>流動資産 合計</b>	<b>9,386.0</b>	<b>7,412.2</b>	<b>8,831.1</b>	<b>738.1</b>	<b>26,367.6</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	1,601.3	1,289.1	1,394.7	119.6	4,404.7
減価償却累計額	△ 621.4	△ 451.1	△ 505.9	△ 53.5	△ 1,631.9
構築物	110,505.1	91,572.5	101,873.5	24,593.5	328,544.8
減価償却累計額	△ 32,712.0	△ 23,872.4	△ 29,609.4	△ 5,103.3	△ 91,297.2
機械装置	4,208.5	4,870.3	4,611.7	427.5	14,118.2
減価償却累計額	△ 2,383.8	△ 2,352.7	△ 2,452.9	△ 232.6	△ 7,422.2
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	30.3	26.0	4.6	0.2	61.2
減価償却累計額	△ 18.8	△ 15.9	△ 3.1	△ 0.1	△ 38.1
土地	22,497.4	25,235.7	24,898.2	2,230.3	74,861.8
建設仮勘定	88.3	927.5	64.2	-	1,080.2
<b>有形固定資産 合計</b>	<b>103,194.9</b>	<b>97,229.2</b>	<b>100,275.6</b>	<b>21,981.6</b>	<b>322,681.4</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.1
ソフトウェア	1.0	0.8	1.1	0.0	3.1
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-
その他	2.8	5.6	5.1	0.5	14.2
<b>無形固定資産 合計</b>	<b>35.8</b>	<b>24.3</b>	<b>30.2</b>	<b>16.1</b>	<b>106.6</b>
<b>3 投資その他の資産</b>					
長期性預金	1,529.4	1,227.3	1,424.9	118.2	4,300.0
長期貸付金	5.0	5.0	1.7	0.4	12.3
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	8.3	6.7	7.7	0.6	23.5
<b>投資その他の資産 合計</b>	<b>1,542.9</b>	<b>1,239.2</b>	<b>1,434.5</b>	<b>119.3</b>	<b>4,336.0</b>
<b>固定資産 合計</b>	<b>104,773.7</b>	<b>98,492.7</b>	<b>101,740.5</b>	<b>22,117.0</b>	<b>327,124.1</b>
<b>資産 合計</b>	<b>114,159.8</b>	<b>105,905.0</b>	<b>110,571.6</b>	<b>22,855.2</b>	<b>353,491.7</b>
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
預り補助金等	6.1	10.4	-	-	16.6
預り寄附金	-	-	-	-	-
1年以内償還予定機構債	7,634.8	6,211.5	6,373.3	812.6	21,032.4
債券発行差額	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 1.1
1年以内返済予定長期借入金	1,388.3	1,129.4	1,158.9	147.7	3,824.4
未払金	432.8	506.4	587.6	38.0	1,564.9
未払費用	167.0	138.3	143.9	18.7	468.1
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
<b>流動負債 合計</b>	<b>9,628.9</b>	<b>7,996.1</b>	<b>8,263.6</b>	<b>1,017.2</b>	<b>26,906.0</b>
<b>II 固定負債</b>					
資産見返負債	543.6	319.4	588.3	3.5	1,454.9
資産見返補助金等	378.6	27.2	421.9	-	827.9
資産見返寄附金	164.9	292.1	166.3	3.5	627.0
長期預り補助金等	4.6	5.0	1.6	0.4	11.7
長期預り寄附金	37.2	29.9	34.7	-	101.9
機構債	59,396.8	48,323.4	49,582.1	6,323.8	163,626.2
債券発行差額	△ 170.1	△ 138.4	△ 142.0	△ 18.1	△ 468.6
長期借入金	13,534.3	11,011.1	11,296.3	2,050.6	37,892.4
長期未払金	4,664.0	-	-	-	4,664.0
長期未払費用	16.0	13.2	13.8	1.7	44.9
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>固定負債 合計</b>	<b>78,026.7</b>	<b>59,563.8</b>	<b>61,375.0</b>	<b>8,362.0</b>	<b>207,327.7</b>
<b>III 法令に基づく引当金等</b>					
高速道路利便増進事業引当金	-	-	-	-	-
法令に基づく引当金等	-	-	-	-	-
<b>負債 合計</b>	<b>87,655.7</b>	<b>67,559.9</b>	<b>69,638.7</b>	<b>9,379.3</b>	<b>234,233.7</b>
貸借差額調整勘定	3,032.2	△ 8,451.1	2,048.0	3,370.7	-
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	7,002.0	11,584.1	31,358.8
地方公共団体外出資金	-	-	-	5,798.0	5,798.0
<b>資本金 合計</b>	<b>7,668.0</b>	<b>5,104.5</b>	<b>7,002.0</b>	<b>17,382.2</b>	<b>37,156.8</b>
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	4.9	1.0	2.9	-	8.9
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,858.0	△ 6,604.0	12,566.8
<b>資本剰余金 合計</b>	<b>△ 6,265.6</b>	<b>16,584.4</b>	<b>8,861.0</b>	<b>△ 6,604.0</b>	<b>12,575.8</b>
<b>III 利益剰余金</b>					
積立金	19,613.2	23,401.8	20,561.2	△ 687.1	62,889.2
当期未処分利益	2,456.2	1,705.3	2,460.4	14.0	6,636.0
<b>利益剰余金 合計</b>	<b>22,069.4</b>	<b>25,107.2</b>	<b>23,021.7</b>	<b>△ 673.0</b>	<b>69,525.3</b>
<b>純資産 合計</b>	<b>23,471.8</b>	<b>46,796.2</b>	<b>38,884.8</b>	<b>10,105.1</b>	<b>119,258.0</b>
<b>負債純資産 合計</b>	<b>114,159.8</b>	<b>105,905.0</b>	<b>110,571.6</b>	<b>22,855.2</b>	<b>353,491.7</b>

注1) 政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。  
注2) 負債について各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した令和2年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。  
注3) 繰越処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 高速道路会社連結損益計算書一覧

[単位:億円(消費税抜き)]

東日本高速道路㈱		中日本高速道路㈱		西日本高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱		首都高速道路㈱		阪神高速道路㈱	
1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益		1 営業収益	
営業収益	12,643 12,643	営業収益	10,314	営業収益	10,870 10,870	営業収益	811	営業収益	5,346	営業収益	3,702 3,702
2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用		2 営業費用	
道路資産賃借料	6,118	道路資産賃借料	4,915	道路資産賃借料	5,708	道路資産賃借料	472	道路資産賃借料	1,901	道路資産賃借料	1,375
高速道路等事業管理費及び売上原価	5,514	高速道路等事業管理費及び売上原価	4,454	高速道路等事業管理費及び売上原価	4,267	高速道路等事業管理費及び売上原価	289	高速道路等事業管理費及び売上原価	3,316	高速道路等事業管理費及び売上原価	2,249
販売費及び一般管理費	909 12,542	販売費及び一般管理費	800 10,170	販売費及び一般管理費	826 10,802	販売費及び一般管理費	41 803	販売費及び一般管理費	109 5,327	販売費及び一般管理費	61 3,686
営業利益	100	営業利益	143	営業利益	67	営業利益	7	営業利益	18	営業利益	15
1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益	
受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0
持分法による投資利益	15	土地物件貸付料	1	受取配当金	0	有価証券利息	0	土地物件貸付料	0	土地物件貸付料	0
土地物件貸付料	4	負ののれん償却額	3	負ののれん償却額	4	土地物件貸付料	0	助成金収入	0	原因者負担収入	0
工事負担金等受入額	6	持分法による投資利益	5	持分法による投資利益	5	負ののれん償却額	1	その他	1	工事負担金等受入額	3
その他	11 39	固定資産受贈益	5	土地物件貸付料	7	雑収入	0 2			受取保険金	0
		その他	3 20	工事負担金等受入額	3					その他	1 5
				その他	12 33						
2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用	
支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0	雑損失	0 0	支払利息	0	寄付金	0
損害賠償金	0	物品売却損	0	損害賠償金	1	經常利益	10	損害賠償金	0	持分法による投資損失	0
控除対象外消費税	0	その他	0 0	たな卸資産処分損	0	その他		その他	0 1	その他	0 0
その他	0 1	經常利益	163	その他	0 3			經常利益	0 19	經常利益	0 21
經常利益	137			經常利益	96						
1 特別利益		1 特別利益		1 特別利益		1.特別利益		1.特別利益		1 特別利益	
固定資産売却益	1	固定資産売却益	0	固定資産売却益	0					固定資産売却益	0 0
その他	0 1	投資有価証券売却益	0	保険解約返戻金	0						
		その他	0 1	段階取得に係る差益	0						
				その他	0 1						
2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失	
固定資産除却損	2	固定資産売却損	0	固定資産売却損	0	税金等調整前当期純利益	10	臨時損失	1 1	固定資産除却費	0
減損損失	2	固定資産除却損	3	固定資産除却損	0	法人税、住民税及び事業税	2	税金等調整前当期純利益	18	事務所移転費用	0
その他	0 6	減損損失	1	投資有価証券評価損	1	法人税等調整額	△0	法人税、住民税及び事業税	11	減損損失	1 1
税金等調整前当期純利益	133	その他	0 5	減損損失	6			法人税等調整額	7	税金等調整前当期純利益	19
法人税、住民税及び事業税	38	税金等調整前当期純利益	159	その他	0 8					法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△4 33	法人税、住民税及び事業税	49	税金等調整前当期純利益	89					法人税等調整額	0 6
		法人税等調整額	△2 46	法人税、住民税及び事業税	32						
				法人税等調整額	△7 24						
当期純利益	99	当期純利益	112	当期純利益	65	当期純利益	7	当期純利益	0	当期純利益	13
親会社株主に帰属する当期純利益	99	非支配株主に帰属する当期純利益	0	非支配株主に帰属する当期純損失	0	親会社株主に帰属する当期純利益	7	非支配株主に帰属する当期純利益	0	親会社株主に帰属する当期純利益	13
		親会社株主に帰属する当期純利益	111	親会社株式に帰属する当期純利益	65			親会社株主に帰属する当期純損失	0		

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成31年(令和元年)度(2019年度) 高速道路会社連結貸借対照表一覧

[単位: 億円(消費税抜き)]

東日本高速道路株		中日本高速道路株		西日本高速道路株		本州四国連絡高速道路株		首都高速道路株		阪神高速道路株	
I 流動資産	9,498	I 流動資産	13,245	I 流動資産	10,750	I 流動資産	394	I 流動資産	2,952	I 流動資産	1,737
現金及び預金	965	現金及び預金	1,359	現金及び預金	1,462	現金及び預金	247	現金及び預金	1,888	現金及び預金	430
高速道路事業営業未収入金	904	高速道路事業営業未収入金	851	高速道路事業営業未収入金	941	未収入金	62	高速道路事業営業未収入金	297	高速道路事業営業未収入金	499
未収入金	588	未収入金	321	短期貸付金	200	未収入金	83	未収入金	76	未収入金	54
有価証券	199	有価証券	2	有価証券	540	たな卸資産	0	有価証券	1,060	未収還付法人税等	1
仕掛道路資産	6,081	仕掛道路資産	10,011	仕掛道路資産	7,230	貸倒引当金	△0	たな卸資産	1,278	有価証券	450
その他のたな卸資産	56	たな卸資産	41	その他	375			受託業務前払金	3	仕掛道路資産	257
受託業務前払金	124	繰延税金資産	—	貸倒引当金	△0			前払金	35	原材料及び貯蔵品	4
その他	577	その他	658					その他	13	受託業務前払金	30
貸倒引当金	△0	貸倒引当金	0					貸倒引当金	△1	その他	10
										貸倒引当金	△0
II 固定資産	3,369	II 固定資産	3,079	II 固定資産	3,043	II 固定資産	253	II 固定資産	729	II 固定資産	541
有形固定資産	2,712	有形固定資産	2,715	有形固定資産	2,620	有形固定資産	240	有形固定資産	670	有形固定資産	471
建物	481	建物	400	建物及び構築物	812	建物及び構築物	87	建物	111	建物及び構築物	158
構築物	434	構築物	436	機械装置及び運搬具	750	構築物	55	構築物	202	機械装置及び運搬具	166
機械及び装置	639	機械及び装置	415	土地	852	機械及び装置	86	機械及び装置	219	土地	60
車両運搬具	104	車両運搬具	117	その他	205	リース資産	1	車両運搬具	22	リース資産	40
工具、器具及び備品	75	工具、器具及び備品	53	無形固定資産	154	その他	8	工具、器具及び備品	14	建設仮勘定	34
土地	865	土地	1,204	投資その他の資産	268	無形固定資産	5	土地	78	その他	9
リース資産	45	リース資産	41	投資前払費用	34	投資その他の資産	7	リース資産	1	無形固定資産	25
建設仮勘定	64	建設仮勘定	45	退職給付に係る資産	6	投資有価証券	0	建設仮勘定	20	ソフトウェア	25
無形固定資産	188	無形固定資産	186	その他	228	長期未収入金	0	無形固定資産	26	リース資産	20
投資その他の資産	468	投資その他の資産	178	貸倒引当金	△1	繰延税金資産	2	投資その他の資産	32	その他	0
投資有価証券	324	投資有価証券	63			その他	4	投資有価証券	4	投資その他の資産	44
長期前払費用	19	繰延税金資産	59			貸倒引当金	△0	敷金	15	投資有価証券	4
繰延税金資産	90	退職給付に係る資産	5					繰延税金資産	9	繰延税金資産	23
その他	35	その他	50					その他	3	その他	17
貸倒引当金	△1	貸倒引当金	0							貸倒引当金	△0
III 繰延資産	11	III 繰延資産	12	III 繰延資産	10						
道路建設関係社債発行費	11	道路建設関係社債発行費	12								
資産合計	12,879	資産合計	16,337	資産合計	13,804	資産合計	647	資産合計	3,681	資産合計	2,279
I 流動負債	2,614	I 流動負債	3,424	I 流動負債	2,772	I 流動負債	148	I 流動負債	777	I 流動負債	691
高速道路事業営業未払金	1,746	高速道路事業営業未払金	1,661	支払手形及び買掛金	183	未払金	126	高速道路事業営業未払金	396	高速道路事業営業未払金	470
短期借入金	6	1年以内返済予定長期借入金	1	高速道路事業営業未払金	2,206	リース債務	0	短期借入金	3	未払金	40
1年以内返済予定の長期借入金	3	1年以内償還予定社債	924	未払法人税等	0	賞与引当金	6	1年以内返済予定長期借入金	42	リース債務	6
リース債務	15	未払金	424	未払法人税等	23	前受金	5	リース債務	1	未払法人税等	6
未払金	417	未払法人税等	29	受託業務前受金	16	賞与引当金	6	未払金	263	未払消費税等	118
未払法人税等	37	賞与引当金	38	前受金	0	その他	7	未払法人税等	11	受託業務前受金	7
預り金	17	その他	344	賞与引当金	42			預り金	3	前受金	0
受託業務前受金	237			回数券払戻引当金	0			受託業務前受金	5	賞与引当金	17
前受金	2			その他	299			前受金	0	その他	23
賞与引当金	67							賞与引当金	15		
その他	62							その他	32		
II 固定負債	7,859	II 固定負債	10,357	II 固定負債	8,826	II 固定負債	247	II 固定負債	2,256	II 固定負債	1,051
道路建設関係社債	5,700	道路建設関係社債	8,420	道路建設関係社債	6,700	長期借入金	122	道路建設関係社債	900	道路建設関係社債	650
道路建設関係長期借入金	1,106	道路建設関係長期借入金	887	道路建設関係長期借入金	1,068	リース債務	1	道路建設関係長期借入金	874	道路建設関係長期借入金	150
リース債務	35	長期借入金	4	長期借入金	0	長期未払金	3	その他の長期借入金	171	リース債務	32
受入保証金	132	役員退職慰労引当金	2	役員退職慰労引当金	3	退職給付に係る負債	103	リース債務	1	役員退職慰労引当金	2
ETCマイルンサービス引当金	90	ETCマイルンサービス引当金	86	ETCマイルンサービス引当金	87	役員退職慰労引当金	0	役員退職慰労引当金	1	ETCマイルンサービス引当金	0
その他の引当金	6	退職給付に係る負債	636	退職給付に係る負債	678	ETCマイルンサービス引当金	5	退職給付に係る負債	305	退職給付に係る負債	197
退職給付に係る負債	759	その他	325	その他	286	負債のれん	6	その他	2	その他	18
負債のれん	24					その他	4				
その他	3										
負債合計	10,473	負債合計	13,782	負債合計	11,598	負債合計	395	負債合計	3,033	負債合計	1,743
I 株主資本	2,542	I 株主資本	2,678	I 株主資本	2,330	I 株主資本	265	I 株主資本	692	I 株主資本	562
資本金	525	資本金	650	資本金	475	資本金	40	資本金	135	資本金	100
資本剰余金	587	資本剰余金	730	資本剰余金	554	資本剰余金	40	資本剰余金	135	資本剰余金	105
利益剰余金	1,429	利益剰余金	1,298	利益剰余金	1,300	利益剰余金	185	利益剰余金	422	利益剰余金	357
II その他の包括利益累計額	△136	II その他の包括利益累計額	△123	II その他の包括利益累計額	△127	II その他の包括利益累計額	△13	II その他の包括利益累計額	△497	II その他の包括利益累計額	△26
その他有価証券評価差額金	△0	その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	△0	退職給付に係る調整累計額	△13	退職給付に係る調整累計額	△497	退職給付に係る調整累計額	△26
繰延ヘッジ調整	0	為替換算調整勘定	0	為替換算調整勘定	0						
為替換算調整勘定	△0	退職給付に係る調整累計額	△123	退職給付に係る調整累計額	△126						
退職給付に係る調整累計額	△135	III 非支配株主持分	—	III 非支配株主持分	1			III 非支配株主持分	5		
純資産合計	2,405	純資産合計	2,554	純資産合計	2,205	純資産合計	251	純資産合計	647	純資産合計	536
負債・純資産合計	12,879	負債・純資産合計	16,337	負債・純資産合計	13,804	負債・純資産合計	647	負債・純資産合計	3,681	負債・純資産合計	2,279

(注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

## 平成31年(令和元年)度(2019年度) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況

<高速道路機構>

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線
		内訳(試算値)					首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	
		東日本高速道路株 中日本高速道路株 西日本高速道路株 本州四国連絡高速道路株	東日本 高速道路株	中日本 高速道路株	西日本 高速道路株	本州四国連絡 高速道路株	首都 高速道路株	阪神 高速道路株	中日本 高速道路株
道路資産	409,731	321,704	103,141	96,325	100,240	21,998	57,989	30,019	19
建設仮勘定	1,201	1,080	88	928	64	0	1	120	0
合計	<b>410,932</b>	<b>322,784</b>	<b>103,229</b>	<b>97,253</b>	<b>100,305</b>	<b>21,998</b>	<b>57,990</b>	<b>30,139</b>	<b>19</b>
借入金	45,193	41,716	14,923	12,141	12,455	2,198	2,899	577	0
債券	246,232	183,702	66,688	54,256	55,669	7,099	36,312	26,201	8
長期未払金	4,687	4,687	4,687	0	0	0	0	0	0
合計	<b>296,112</b>	<b>230,105</b>	<b>86,298</b>	<b>66,396</b>	<b>68,114</b>	<b>9,297</b>	<b>39,211</b>	<b>26,778</b>	<b>8</b>

<高速道路会社>

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線
		内訳					首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	
		東日本高速道路株 中日本高速道路株 西日本高速道路株 本州四国連絡高速道路株	東日本 高速道路株	中日本 高速道路株	西日本 高速道路株	本州四国連絡 高速道路株	首都 高速道路株	阪神 高速道路株	中日本 高速道路株
仕掛道路資産	—	23,489	6,109	10,028	7,280	72	1,265	218	1
借入金	—	3,184	1,106	888	1,068	122	881	150	0
債券	—	21,744	5,700	9,344	6,700	—	900	650	1
合計	—	<b>24,929</b>	<b>6,806</b>	<b>10,233</b>	<b>7,768</b>	<b>122</b>	<b>1,781</b>	<b>800</b>	<b>1</b>

注1)本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の資産・債務の状況(決算値ベース)を示しており、料金の徴収施設等高速道路会社固有の資産に関するものは含まない。

なお、各項目の「(機構分)」については、高速道路機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。

注2)「借入金(会社分)」及び「債券(会社分)」は、協定に基づき高速道路会社が高速道路機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については高速道路機構へ引き渡されない。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注4)一般国道31号(広島呉道路)の一の路線は、令和元年6月30日から全国路線網に指定。

## 高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高速道路会社							合計
		東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)	首都 高速道路(株)	阪神 高速道路(株)	高速道路 会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630
平成31年(令和元年)度	296,112	6,806	10,234	7,768	122	1,781	800	27,511	323,622

注1)本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の債務の状況(決算値ベース)を示したものである。

注2)全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	9,778.7	97.7	15.0	9,861.4	208.0	2,965.0	6,896.4	13,191.7
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	1,956.3	79.3	4.5	2,031.1	43.9	600.0	1,431.0	2,818.4
	後志自動車道				915.8	3.0	0.0	918.8	21.7	28.6	890.2	918.8
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線・高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道				4,352.6	22.1	1.2	4,373.5	86.2	1,141.5	3,232.0	4,734.4
高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,283.0	4.9	1.2	3,286.6	58.6	928.4	2,358.2	4,199.6
	東北自動車道				12,347.5	381.7	40.8	12,688.3	304.3	4,035.3	8,652.9	20,935.6
高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,836.1	18.6	0.9	1,853.8	41.7	572.0	1,281.7	2,593.0
	青森自動車道				478.9	2.5	0.2	481.1	6.8	130.6	350.5	502.0
高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	300.6	1.5	0.0	302.1	4.5	84.8	217.3	320.9
	秋田自動車道				2,593.2	51.3	4.3	2,640.2	49.7	765.2	1,875.0	3,353.6
高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,593.9	27.9	1.8	3,620.1	64.9	1,042.3	2,577.7	4,417.7
高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	5,964.6	55.2	5.7	6,014.1	112.3	1,709.4	4,304.6	7,431.1
高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,811.9	25.8	3.7	2,834.1	55.6	754.9	2,079.1	3,095.3
	秋田自動車道				416.6	4.6	1.4	419.8	6.4	132.5	287.3	452.3
高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	850.8	1,002.8	2.4	1,851.2	37.5	240.6	1,610.5	1,901.9
高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	9,968.8	89.3	6.7	10,051.5	177.7	2,539.8	7,511.6	14,641.2
高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	8,486.4	332.4	14.9	8,804.0	156.9	2,239.5	6,564.4	10,489.2
高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,785.3	8.9	1.4	1,792.9	33.1	549.4	1,243.4	2,262.1
	常磐自動車道				8,926.4	115.1	8.4	9,033.2	194.9	2,328.6	6,704.5	12,152.5
高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	1,841.9	189.0	5.8	2,025.0	29.0	421.9	1,603.1	2,292.5
高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	7,890.3	1.2	0.0	7,891.5	127.2	401.0	7,490.5	7,891.5
	東関東自動車道				4,031.9	42.3	2.3	4,071.9	71.6	1,017.1	3,054.7	5,928.2
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,604.0	32.4	3.2	5,633.2	86.3	1,198.4	4,434.8	5,874.1
高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	1,786.5	8.4	1.2	1,793.6	33.6	498.6	1,295.0	2,316.7
高速自動車国道北陸自動車道 (新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,440.6	111.1	8.1	7,543.6	150.6	2,182.7	5,360.8	10,710.1
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	58.9	0.2	0.0	59.1	1.7	23.0	36.0	105.9

平成31年(令和元年)度(2019年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,289.4	5.2	0.1	1,294.4	11.2	232.8	1,061.6	1,683.0
一般国道6号 (東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	60.6	0.6	0.0	61.2	1.5	32.3	28.9	91.4
一般国道6号 (仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	714.9	30.0	2.2	742.8	15.9	197.4	545.3	900.2
一般国道6号 (仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	167.5	5.5	0.1	172.9	3.1	21.5	151.4	173.0
一般国道7号 (秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	26.4	0.9	0.0	27.3	0.6	14.5	12.7	50.7
一般国道7号 (零丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	33.3	4.3	0.7	36.9	1.0	21.9	14.9	44.8
一般国道13号 (米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	52.7	21.3	0.2	73.9	3.3	19.0	54.9	90.1
一般国道13号 (湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	32.3	3.7	0.3	35.6	1.1	18.1	17.5	84.2
一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,138.4	16.2	9.7	3,144.9	39.2	641.8	2,503.1	4,220.7
一般国道16号 (横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,765.1	4.4	0.5	3,769.1	33.9	529.4	3,239.6	4,588.8
一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙壇道路))	三陸自動車道 (仙壇道路)	7.8	H8	100	78.4	4.2	0.0	82.5	3.2	30.2	52.2	101.7
一般国道45号 (百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	15.6	3.3	0.1	18.8	0.3	7.2	11.5	30.3
一般国道47号 (仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	99.6	3.4	0.0	102.9	3.5	43.2	59.6	110.5
一般国道126号 (千葉東金道路)	千葉東金道路・團央道	32.2	S53-H9	100	687.9	5.0	0.5	692.4	11.4	187.3	505.1	962.5
一般国道127号 (富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	73.0	2.5	0.3	75.3	2.2	51.1	24.1	102.3
一般国道233号 (深川・留南自動車道(深川沼田道路))	深川留南自動車道	4.4	H10	100	13.3	0.5	0.1	13.7	0.3	6.8	6.8	22.1
一般国道235号 (日高自動車道(苦東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	8.0	0.0	0.0	8.0	0.1	4.4	3.6	11.9
一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,325.0	44.2	8.7	10,360.5	243.0	3,714.0	6,646.4	12,566.5
	東京湾アクアライン連絡道				662.4	6.6	0.1	668.9	14.2	204.3	464.5	800.4
一般国道468号 (東京湾横断・木更津東金道路)	團央道 (東金JCT~木更津JCT)	50.0	H18-25	100	431.0	59.9	0.4	490.5	14.8	118.8	371.6	494.2
一般国道466号 (第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,775.2	10.8	0.8	1,785.2	19.9	298.4	1,486.7	2,624.1
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	團央道 (あきる野~大栗JCT)	150.6	H7-	85	3,351.4	14.9	10.2	3,356.1	85.7	822.8	2,533.3	3,571.7
総計		3,942	—	—	136,105.2	2,958.9	172.1	138,892.0	2,676.6	35,750.8	103,141.1	178,858.2

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,425.9	47.7	10.2	7,463.4	87.7	1,418.5	6,044.9	9,987.6
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道 名神高速道路	360	S39-57	100	7,184.9	258.3	24.7	7,418.6	154.4	2,017.4	5,401.2	11,456.4
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	1,125.2	10.0	1.0	1,134.2	20.7	300.7	833.4	1,588.9
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	19,341.3	551.0	46.2	19,846.0	287.4	4,352.6	15,493.4	28,970.9
	高速自動車国道東北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	10,689.1	176.7	8.7	10,857.0	196.2	2,639.4	8,217.6	12,101.9
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	240	H9-	84	35,325.7	716.7	8.5	36,033.9	663.6	5,541.9	30,492.0	36,366.4
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-H30	100	2,755.0	4.5	2.5	2,757.0	56.7	247.6	2,509.4	2,780.9
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	7,091.1	207.6	21.5	7,277.2	166.6	2,202.5	5,074.7	11,677.2
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	1,727.7	17.1	1.6	1,743.2	34.4	525.1	1,218.0	2,379.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	7,180.6	19.7	3.4	7,196.9	163.9	2,262.8	4,934.1	9,448.8
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県東海郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	8,031.2	197.6	4.9	8,223.9	151.4	1,464.2	6,759.7	8,499.2
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,196.2	6.7	1.1	1,201.8	23.4	268.3	933.5	1,202.0
	高速自動車国道近畿自動車道教賀線 (小浜市から教賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	H26	100	1,388.5	3.8	0.5	1,391.8	36.3	200.8	1,190.9	1,393.2
	高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	450.3	4.8	0.2	454.9	11.1	152.4	302.4
一般国道1号(西湘バイパス)		西湘バイパス	14.5	S45-46	100	853.5	4.6	1.7	856.5	18.5	278.1	578.3	1,379.3
一般国道138号(東富士五湖道路)		東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	309.7	3.3	0.7	312.3	6.3	85.6	226.6	457.2
一般国道271号(小田原厚木道路)		小田原厚木道路	31.7	S43	100	922.9	34.7	7.5	950.1	15.8	260.4	689.7	1,584.9
一般国道302号(伊勢湾岸道路)		伊勢湾岸自動車道(東海~飛島)	6.1	S59-H9	100	2,409.9	1.0	0.6	2,410.3	59.6	860.1	1,550.2	2,990.2
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))		圏央道(茅ヶ崎JCT~茅川北、海老名~あきる野)	44.0	H19-26	100	1,649.3	28.7	1.3	1,676.7	54.8	380.2	1,296.5	1,683.4
一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)		東海環状自動車道	106.5	H16-	71	1,210.0	149.1	4.4	1,354.7	35.9	461.6	893.0	1,372.0
計(全国路線網)			2,122	—	—	120,672.3	2,512.6	160.9	123,024.0	2,307.5	26,699.0	96,324.9	152,267.0

1-2 【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	37.8	8.0	3.5	42.3	0.8	23.1	19.1	62.5
総計			2,127	—	—	120,710.1	2,520.6	164.5	123,066.3	2,308.3	26,722.2	96,344.1	152,329.5

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したものである。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	8,899.2	61.8	25.4	8,935.5	115.0	1,787.7	7,147.8	11,774.9
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,588.2	12.6	0.3	1,600.5	24.1	354.3	1,246.2	2,312.3
	近畿自動車道	3,713.8				24.6	2.2	3,736.1	66.2	1,048.2	2,687.8	5,270.9	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	9,066.7	7.8	4.4	9,070.1	175.0	908.3	8,161.7	9,072.0
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,303.9	90.9	9.6	5,385.2	100.8	1,395.0	3,990.1	6,866.9
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	S61-H23	100	3,524.7	16.9	5.4	3,536.2	66.6	950.9	2,585.2	4,354.5
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	11,787.4	261.2	15.0	12,033.6	237.8	3,429.3	8,604.2	19,354.5
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	18,671.5	205.8	30.0	18,847.4	346.2	5,013.9	13,833.4	24,571.0
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52	463.2	0.9	0.7	463.4	7.7	135.0	328.3	489.4
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,446.0	7.3	0.6	1,452.6	25.4	390.3	1,062.3	1,694.4
	米子自動車道	2,086.3				26.5	6.0	2,106.9	41.1	604.3	1,502.5	2,662.5	
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	357.2	0.7	0.1	357.9	6.4	105.2	252.7	375.9
	山陰自動車道	1,068.3				6.1	2.6	1,071.7	18.3	266.6	805.1	1,111.6	
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	611.6	4.0	0.3	615.3	13.2	198.3	416.9	922.0
	浜田自動車道	904.9				2.7	0.7	906.9	18.0	261.6	645.2	1,248.7	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	3,492.2	12.2	2.5	3,501.9	59.3	823.1	2,678.7	4,017.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,113.4	34.7	4.9	5,143.2	89.9	1,414.7	3,728.4	6,190.7
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	224	S62-	98	4,761.8	37.6	16.1	4,783.4	91.6	1,159.3	3,624.0	5,629.9
	高知自動車道	4,522.4				41.6	4.8	4,559.2	84.4	1,270.8	3,288.4	5,383.7	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	10,288.8	195.9	19.1	10,465.6	210.7	2,849.7	7,615.8	15,249.9
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,212.0	27.5	0.6	1,238.9	28.6	424.4	814.5	2,108.9
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	4,266.3	65.2	14.5	4,317.1	80.6	1,086.9	3,230.2	5,790.0
大分自動車道	4,961.1	53.3				7.8	5,006.6	92.3	1,272.6	3,733.9	6,265.1		
高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,541.6	49.0	2.1	6,588.5	127.0	1,379.7	5,208.8	6,840.9	
高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	664.0	1.3	0.0	665.3	9.7	146.6	518.7	802.7	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	708.6	8.1	0.5	716.2	16.7	326.2	389.9	1,431.9	
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,755.5	14.9	0.6	1,769.8	30.4	407.7	1,362.1	2,634.9	
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,829.7	7.0	2.3	1,834.4	33.0	508.1	1,326.3	2,282.6
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	2,440.5	756.0	3.0	3,193.5	65.2	697.4	2,496.0	3,223.2
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,698.6	14.8	2.0	1,711.4	22.3	343.0	1,368.4	2,254.8
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	829.6	6.6	1.7	834.4	10.2	161.5	672.8	1,067.4
	一般国道3号(南九州自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	26.6	0.9	0.0	27.5	0.5	19.7	7.8	43.9
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	47.3	1.2	0.0	48.6	1.1	27.7	20.8	70.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	47.7	0.6	0.1	48.2	0.7	36.0	12.2	73.6
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	31.7	0.5	0.0	32.3	0.6	16.8	15.4	35.8
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	230.0	0.5	0.0	230.5	5.7	59.8	170.7	288.7



平成31年(令和元年)度(2019年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	185.1	3.4	0.4	188.0	4.0	61.4	126.6	267.6
一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	24.3	0.4	0.0	24.8	0.6	17.8	7.0	33.2
一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	83.5	11.5	0.1	94.9	2.0	26.4	68.4	121.8
一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	125.8	0.3	0.0	126.1	2.4	36.5	89.6	166.3
一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	659.0	1.4	0.4	660.0	10.4	139.8	520.1	809.0
一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	50.7	0.0	0.0	50.8	1.4	2.7	48.0	50.8
一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	624.0	15.0	0.4	638.5	10.5	152.0	486.5	905.0
一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	417.8	2.1	0.8	419.1	6.7	97.9	321.2	600.4
一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	158.6	2.1	2.7	157.9	3.5	65.1	92.7	215.5
一般国道163号(第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	0.0	899.6	0.5	899.1	25.1	25.1	873.9	899.1
一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	537.2	0.4	0.6	537.0	12.7	99.1	437.9	547.4
一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	32.2	0.6	0.1	32.7	0.7	19.6	13.1	44.5
一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	1,229.7	14.2	1.9	1,242.0	26.4	281.1	960.8	1,457.3
一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	386.5	55.1	8.2	433.4	11.1	119.3	314.0	433.6
一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	454.6	1.4	0.2	455.8	9.6	140.3	315.5	651.9
一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-	46	20.6	0.3	0.0	21.0	0.8	11.7	9.2	26.4
計(全国路線網)		3,530	—	—	129,954.6	3,069.5	204.6	132,819.5	2,452.6	32,579.0	100,240.4	171,000.0

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)一般国道31号(広島呉道路)の1の路線は、令和元年6月30日から全国路線網に指定。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸波路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,040.9	38.4	4.2	14,075.1	186.3	2,728.7	11,346.4	16,298.2
一般国道30号(本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,475.8	43.7	1.2	6,518.2	99.2	1,393.7	5,124.5	8,380.3
一般国道317号(本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,790.9	3.7	0.6	6,794.0	82.7	1,267.3	5,526.6	7,798.5
総計		172.9	—	—	27,307.6	85.8	6.1	27,387.4	368.4	5,389.7	21,997.6	32,477.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成31年(令和元年)度(2019年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路(株)】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線等	327.2	S37-	97	74,370.3	2,216.2	83.7	76,502.8	1,398.4	18,513.8	57,989.0	94,388.0

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路(株)】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
大阪府道高速大池池田線等	1号環状線・11号池田線等	258.2	S39-	91	38,967.0	2,163.0	26.0	41,104.0	776.8	11,085.2	30,018.7	52,512.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

## 平成31年(令和元年)度(2019年度) 高速道路の収支率(試算値)

[単位:億円(消費税抜き)]

	料金収入(A)	費用			収支率 (D)/(A) ×100
		管理費(B)	金利(C)	計(D)= (B)+(C)	
全国路線網	24,092.8	6,761.9	2,138.6	8,900.6	36.9%
東日本高速道路(株)所管分	8,574.7	2,433.8	761.5	3,195.4	37.2%
中日本高速道路(株)所管分	6,890.5	1,887.5	638.4	2,526.0	36.6%
西日本高速道路(株)所管分	7,961.1	2,243.4	656.2	2,899.6	36.4%
本州四国連絡高速道路(株)所管分	666.4	197.0	82.4	279.5	41.9%
地域路線網					
首都高速道路	2,635.2	741.0	354.7	1,095.8	41.5%
阪神高速道路 (阪神圏)	1,781.4	415.6	271.0	686.7	38.5%
一の路線					
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠 道路))	7.4	5.0	0.0	5.0	67.9%
一般国道31号 (広島呉道路)	10.1	1.9	0.1	2.1	20.7%
計	28,527.1	7,925.6	2,764.6	10,690.3	—

注1)「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、

「金利」は高速道路機構の支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)全国路線網の西日本高速道路(株)所管分の料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注3)全国路線網の東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)所管分の管理費(B)には  
機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を含まない。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)一般国道31号(広島呉道路)の一の路線は、令和元年6月30日から全国路線網に指定。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)	
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	443	S46-H24	100	118	432.9	212.4	220.4	
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道・後志自動車道	268	268	S46-H30	100	65	193.6	108.8	84.8	
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道									
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	698	S47-H5	100	419	2,010.3	467.8	1,542.5	
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	97	S61-H15	100	12	47.5	33.4	14.0	
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	134	H3-14	100	17	75.2	47.9	27.3	
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	137	S56-H13	100	24	72.4	51.0	21.3	
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	213	H2-9	100	21	161.8	90.3	71.4	
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	76	H13-21	100	32	57.1	38.9	18.2	
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	51	H14-H31	100	11	25.4	13.3	12.1	
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	256	246	S46-	96	212	928.0	237.9	690.1	
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	203	H4-11	100	62	379.0	125.1	253.9	
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	313	S56-H26	100	255	945.2	207.0	738.2	
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	55	H7-19	100	80	133.2	33.0	100.1	
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	143	112	S46-	78	259	578.6	120.2	458.3	
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	135	H11-22	100	76	291.2	68.3	222.8	
	高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	43	H4	100	7	87.6	22.9	64.6	
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	205	S53-H9	100	53	330.5	121.7	208.8	
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	4	S53	100	7	5.7	2.4	3.2	
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	11.3	S34-49	100	123	134.0	27.1	106.8	
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	10.2	H8-11	100	15	14.8	6.0	8.8	
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	24.8	H5-13	100	68	90.4	24.5	65.8	
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	12.2	S55-H13	100	28	30.0	8.7	21.3	
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	9.5	H9	100	6	6.9	2.9	3.9	
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	17.1	H4-13	100	4	6.3	5.0	1.2	
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	8.8	H9	100	8	7.6	4.7	2.8	
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	14.5	H6-9	100	6	6.8	4.8	1.9	
	一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	36.7	S35-55	100	284	250.1	59.0	191.0	
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	36.9	S54-H20	100	103	186.0	46.0	139.9	
	一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	7.8	H8	100	47	28.2	7.8	20.4	
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	6.1	H6	100	6	2.8	2.3	0.5	
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	13.5	H14-H25	100	20	27.6	6.9	20.7	
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	32.2	S53-H9	100	70	74.8	22.9	51.9	
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	19.2	H10-16	100	14	21.5	9.1	12.3	
	一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	4.4	H10	100	2	0.9	1.3	△ 0.3	
	一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	4.0	H9	100	6	3.1	1.3	1.8	
	一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	22.2	H7-9	100	101	206.1	60.8	145.2	
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道	50.0	50.0	H18-25	100					
	一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	16.6	S39-40	100	131	104.6	27.6	76.9	
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	176.4	150.6	H7-	85	183	615.2	100.7	514.5	
	総 計			4,008	3,942	—	—	2,954	8,574.7	2,433.8	6,140.8

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。  
 注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。  
 注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。  
 注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。  
 注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士古田線	中央自動車道・東京外環自動車道	100	94	S42-	94	145	413.3	121.6	291.6
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道・名神高速道路	360	360	S39-57	100	176	973.5	293.1	680.4
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	33	S60-63	100	39	102.3	27.7	74.6
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	347	S43-44	100	412	1,700.3	427.4	1,272.8
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	185	S60-H20	100	55	218.0	115.3	102.7
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	286	240	H9-	84	194	1,028.9	215.4	813.4
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	47	H13-H30	100	7	16.9	15.7	1.2
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	282	S47-58	100	108	574.8	220.5	354.2
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	69	S50-	85	34	135.7	32.8	102.8
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	98	S45-H22	100	271	530.2	142.0	388.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛鳥村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛鳥~四日市JCT)・新名神高速道路	64	64	H11-H30	100	68	287.0	53.0	233.9
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	34	H17-24	100	5	22.1	7.3	14.8
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	39	H26	100	2	21.4	15.5	5.9
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	14.3	8.7	S62-	61	52	34.4	10.5	23.8
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	14.5	S45-46	100	42	30.9	14.6	16.2
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	18.0	S61-63	100	16	28.9	11.7	17.1
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	31.7	S43	100	68	72.0	27.2	44.8
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道	6.1	6.1	S59-H9	100	105	257.4	29.8	227.5
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道	44.0	44.0	H19-26	100	113	299.8	56.7	243.1
	一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	149.8	106.5	H16-	71	64	141.7	48.9	92.8
計(全国路線網)				2,122	-	-	1,976	6,890.5	1,887.5	5,003.0
一の路線	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	5.6	H9	100	3	7.4	5.0	2.3
総計				2,127	-	-	1,979	6,897.9	1,892.5	5,005.4

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3 【西日本高速道路網】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)	
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	105	S38-H15	100	173	718.9	160.8	558.1	
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	56	S43-62	100	311	443.5	97.5	346.0	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	107	72	H19-	67	38	240.0	58.2	181.8	
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	110	S49-H19	100	204	408.3	106.5	301.7	
	高速自動車国道近畿自動車道教賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	123	S61-H23	100	24	114.6	53.2	61.4	
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	543	S44-57	100	138	693.8	287.8	406.0	
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	445	S56-H12	100	253	1,287.9	349.3	938.5	
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	13	H14-	52					
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	107	H元-8	100	9	75.1	34.2	40.8	
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	26	H12-14	100	16	36.5	15.4	21.0	
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	18	H18-21	100					
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	71	S59-H3	100	30	39.7	17.2	22.4	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道									
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道	237	237	S59-H16	100	63	297.6	102.2	195.3	
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道	228	224	S62-	98	87	320.7	119.8	200.9	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	345	S46-H7	100	252	1,082.3	254.3	828.0	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	83	S50-56	100	18	79.2	16.8	62.4	
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	257	S57-H15	100	114	470.7	136.2	334.4	
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	205	H11-28	100	64	173.1	64.3	108.7	
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	7	H6	100	10	10.9	3.4	7.4	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	9	S48	100	20	27.4	4.3	23.1		
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	57	S50-62	100	104	149.7	44.5	105.2		
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	23.9	S63-H15	100	89	187.8	36.6	151.2	
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	35.7	H14-H21	100	211	339.4	63.2	276.1	
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	36.1	29.9	S44-	83	173	139.3	42.0	97.2	
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	16.2	S61-H2	100	48	58.2	10.1	48.0	
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	12.0	H10-13	100	6	7.2	2.6	4.5	
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	21.3	H9-14	100	27	24.1	6.8	17.3	
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	19.1	H9-12	100	14	25.3	9.4	15.8	
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	14.5	H15	100	3	3.9	2.9	0.9	
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	10.3	H2	100	16	19.5	3.6	15.9	
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	22.7	H4-6	100	14	28.3	8.0	20.3	
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	9.0	H13	100	5	4.6	1.1	3.4	
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	4.4	H元-R2	100	12	10.1	1.9	8.2	
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	7.3	H3	100	20	13.9	3.2	10.6	
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	17.0	S63-H12	100	46	42.7	11.0	31.6	
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	4.7	H2	100	44	11.1	5.9	5.1	
	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.8	15.8	S49-H8	100	38	31.0	8.1	22.8	
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	15.1	S42-H2	100	40	27.5	6.9	20.6	
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	19.4	H6-7	100	24	38.8	11.0	27.8	
	一般国道163号(第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	13.4	H9	100	34	67.1	16.9	50.2	
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	16.9	H15	100	52	35.2	14.4	20.7	
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	13.0	H11-13	100	8	7.5	4.5	3.0	
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	41.1	S62-H25	100	79	95.6	28.9	66.7	
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	4.6	H21	100	12	31.9	4.8	27.1	
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	22.0	S62-H元	100	22	26.6	7.3	19.3	
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	16.9	7.8	H10-	46	29	12.4	4.2	8.2	
	計(全国路線網)			3,596.4	3,530	—		2,990	7,961.1	2,243.4	5,717.7

## 平成31年(令和元年)度(2019年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

### 1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
路線の	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	(15.8)	(15.8)	S49-H8	100	38	10.1	1.9	8.1
	総計			3,530	—	—	3,028	7,971.2	2,245.4	5,725.8

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注5)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注6)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注7)一般国道31号(広島呉道路)は、令和元年6月30日から全国路線網に指定されたことに伴い、令和元年7月以降の「交通量」「料金収入」「管理費」は高速自動車国道以外(一般国道31号(広島呉道路))に記載している。一の路線(一般国道31号(広島呉道路))の「交通量」「料金収入」「管理費」は令和元年6月までの値を記載している。

### 1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	89.0	S60-H10	100	26	351.8	89.1	262.6
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	37.3	S63	100	23	196.2	51.0	145.1
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	46.6	S54-H11	100	8	118.3	56.8	61.5
	総計		172.9	172.9	—	—	57	666.4	197.0	469.3

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

## 平成31年(令和元年)度(2019年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

### 1-5 【首都高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	337.6	327.2	S37-	97	1,001	2,635.2	741.0	1,894.2

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)管理費(B)は剰余金活用事業に係る費用を除いたものである。

### 1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	284.7	258.2	S39-	91	710	1,781.4	415.6	1,365.7

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成31年(令和元年)度(2019年度)金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路株】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	220.4	27.3	6,896.4	52.9
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	84.8	10.5	1,431.0	10.9
		後志自動車道						890.2	6.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,232.0	24.7
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,542.5	191.2	2,358.2	18.0
		東北自動車道						8,652.9	66.3
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	14.0	1.6	1,281.7	9.8
		青森自動車道						350.5	2.6
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	27.3	3.3	217.3	1.6
		秋田自動車道						1,875.0	14.3
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	21.3	2.6	2,577.7	19.7
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	71.4	8.8	4,304.6	33.0
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	18.2	2.2	2,079.1	15.9
		秋田自動車道						287.3	2.2
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	12.1	1.5	1,610.5	12.3
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	690.1	85.5	7,511.6	57.6
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	253.9	31.4	6,564.4	50.3
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	738.2	91.5	1,243.4	9.5
		常磐自動車道						6,704.5	51.4
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	100.1	12.4	1,603.1	12.2
高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	458.3	56.8	7,490.5	57.4	
	東関東自動車道						3,054.7	23.4	
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	222.8	27.6	4,434.8	34.0	
高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	64.6	8.0	1,295.0	9.9	
高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	208.8	25.8	5,360.8	41.1	
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	3.2	0.4	36.0	0.2	



平成31年(令和元年)度(2019年度)金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	106.8	13.2	1,061.6	8.1
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	8.8	1.0	28.9	0.2
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	65.8	8.1	545.3	4.1
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	21.3	2.6	151.4	1.1
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	3.9	0.4	12.7	0.0
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	1.2	0.1	14.9	0.1
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	2.8	0.3	54.9	0.4
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	1.9	0.2	17.5	0.1
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	191.0	23.6	2,503.1	19.2
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	139.9	17.3	3,239.6	24.8
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	20.4	2.5	52.2	0.4
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	0.5	0.0	11.5	0.0
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	20.7	2.5	59.6	0.4
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	51.9	6.4	505.1	3.8
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	12.3	1.5	24.1	0.1
	一般国道233号 (深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	△ 0.3	0.0	6.8	0.0
	一般国道235号(日高自動車道 (苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	1.8	0.2	3.6	0.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	145.2	18.0	6,646.4	21.3
		東京湾アクアライン連絡道						464.5	3.5
	一般国道468号(東京湾横断・ 木更津東金道路)	圏央道	50.0	H18-25	100			371.6	2.8
一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	76.9	9.5	1,486.7	11.4	
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	150.6	H7-	85	514.5	63.8	2,533.3	19.4	
総計			3,942	—	—	6,140.8	761.5	103,141.1	761.5

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度)金利の路線別配賦(試算値)

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	291.6	37.2	6,044.9	40.0
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	680.4	86.8	5,401.2	35.8
		名神高速道路						1,684.3	11.1
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	74.6	9.5	833.4	5.5
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,272.8	162.4	15,493.4	102.6
	高速自動車国道東北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	102.7	13.1	8,217.6	54.4
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	240	H9-	84	813.4	103.8	30,492.0	202.1
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-H30	100	1.2	0.1	2,509.4	16.6
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	354.2	45.2	5,074.7	33.6
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	102.8	13.1	1,218.0	8.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	388.2	49.5	4,934.1	32.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛鳥村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛鳥~四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	233.9	29.8	6,759.7	44.8
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	14.8	1.8	933.5	6.1
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	5.9	0.7	1,190.9	7.8
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	23.8	3.0	302.4	2.0
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	16.2	2.0	578.3	3.8
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	17.1	2.1	226.6	1.5
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	44.8	5.7	689.7	4.5
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海~飛鳥)	6.1	S59-H9	100	227.5	29.0	1,550.2	10.2
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT~寒川北、海老名北~あきる野)	44.0	H19-26	100	243.1	31.0	1,296.5	8.5
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	92.8	11.8	893.0	5.9
計(全国路線網)			2,122	—	—	5,003.0	638.4	96,324.9	638.4

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
一線の路	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	2.3	0.0	19.1	0.0
総計			2,127	—	—	5,005.4	638.4	96,344.1	638.4

注1「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3 営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成31年(令和元年)度(2019年度)金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路(株)】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	558.1	64.0	7,147.8	46.7
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	346.0	39.7	1,246.2	8.1
		近畿自動車道						2,687.8	17.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	181.8	20.8	8,161.7	53.4
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	301.7	34.6	3,990.1	26.1
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	61.4	7.0	2,585.2	16.9
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	406.0	46.6	8,604.2	56.3
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	938.5	107.7	13,833.4	90.5
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52			328.3	2.1
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	40.8	4.6	1,062.3	6.9
		米子自動車道						1,502.5	9.8
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	21.0	2.4	252.7	1.6
		山陰自動車道						805.1	5.2
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	22.4	2.5	416.9	2.7
		浜田自動車道						645.2	4.2
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	195.3	22.4	2,678.7	17.5
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						3,728.4	24.4
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	224	S62-	98	200.9	23.0	3,624.0	23.7
		高知自動車道						3,288.4	21.5
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	828.0	95.0	7,615.8	49.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	62.4	7.1	814.5	5.3
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	334.4	38.3	3,230.2	21.1
	大分自動車道	3,733.9						24.4	
高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	108.7	12.4	5,208.8	34.0	
高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	7.4	0.8	518.7	3.3	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	23.1	2.6	389.9	2.5	
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	105.2	12.0	1,362.1	8.9	

平成31年(令和元年)度(2019年度)金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路網】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	151.2	17.3	1,326.3	8.6
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	276.1	31.6	2,496.0	16.3
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	97.2	11.1	1,368.4	8.9
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	48.0	5.5	672.8	4.4
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	4.5	0.5	7.8	0.0
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	17.3	1.9	20.8	0.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	15.8	1.8	12.2	0.0
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	0.9	0.1	15.4	0.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	15.9	1.8	170.7	1.1
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	20.3	2.3	126.6	0.8
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	3.4	0.3	7.0	0.0
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	8.2	0.9	68.4	0.4
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	10.6	1.2	89.6	0.5
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	31.6	3.6	520.1	3.4
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	5.1	0.5	48.0	0.3
	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	30.9	2.7	486.5	3.2
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	20.6	2.3	321.2	2.1
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	27.8	3.1	92.7	0.6
	一般国道163号(第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	50.2	5.7	873.9	5.7
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	20.7	2.3	437.9	2.8
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	3.0	0.3	13.1	0.0
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	66.7	7.6	960.8	6.2
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	27.1	3.1	314.0	2.0
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	19.3	2.2	315.5	2.0
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-	46	8.2	0.9	9.2	0.0
	計(全国路線網)			3,530	—	—	5,725.8	656.3	100,240.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)一般国道31号(広島呉道路)の1路線は、令和元年6月30日から全国路線網に指定。

## 平成31年(令和元年)度(2019年度)金利の路線別配賦(試算値)

### 1-4 【本州四国連絡高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	262.6	46.1	11,346.4	42.5
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	145.1	25.5	5,124.5	19.2
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	61.5	10.8	5,526.6	20.7
計			172.9	—	—	469.3	82.4	21,997.6	82.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

### 1-5 【首都高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線等	327.2	S37-	97	1,894.2	354.7	57,989.0	354.7

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

### 1-6 【阪神高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
大阪府道高速大阪池田線等	1号環状線・11号池田線等	258.2	S39-	91	1,365.7	271.0	30,018.7	271.0

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。



平成31年(令和元年)度(2019年度) 建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。  
 平成31年(令和元年)度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、工事数量の確定(精算)等によるものです。  
 平成31年(令和元年)度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和2年度以降に残ったこと、利便増進事業(スマートIC)が令和2年度以降計画的に実施されること、修繕事業や特定更新等工事では工程の見直し等で機構への帰属を令和2年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに、料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

[単位:百万円(消費税込み)]

	道路名(区間名)	債務引受限度額(計画)(A)	債務引受額(実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成30年度まで(B)	平成31年(令和元年)度(C)	計(D)=(B)+(C)		
東日本高速道路路線	東北中央自動車道相馬尾花沢線 南陽高島IC～山形上山IC新設事業	137,349	0	114,190	114,190	△ 23,158	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、南陽高島IC～山形上山IC間供用に要した費用。
	北海道横断自動車道黒松内釧路線 銭函IC改築事業	3,832	0	3,195	3,195	△ 636	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、銭函IC切替に要した費用。
	北海道横断自動車道黒松内釧路線 手稲IC改築事業	1,543	0	1,051	1,051	△ 491	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、手稲IC供用に要した費用。
	東北中央自動車道相馬尾花沢線 山形PA新設事業	1,394	0	1,039	1,039	△ 354	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、山形PA供用に要した費用。
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路) 東金JCT～茂原長南IC新設事業	25,239	21,285	3,558	24,844	△ 394	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	48,344	37,121	7,893	45,014	△ 3,329	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、2箇所供用及び5箇所の本完了に要した費用。
	関越自動車道上越線 信濃町IC～上越JCT改築事業	87,362	44,910	28,282	73,193	△ 14,168	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	東関東自動車道千葉富津線 木更津南JCT～富津竹岡IC改築事業	33,402	11,635	20,749	32,384	△ 1,017	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	北関東自動車道 太田強戸PA新設事業	6,437	5,035	1,175	6,210	△ 226	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東北横断自動車道釜石秋田線 横手北スマートIC改築事業	3,401	0	3,275	3,275	△ 125	・差額は、工事数量の確定等による減。 ・令和元年度の債務引受額は、横手北スマートIC供用に要した費用。
	東北横断自動車道いわき新潟線 田村スマートIC改築事業	3,226	2,676	195	2,871	△ 354	・差額は、工事数量の確定等による減。
	常磐自動車道 水戸北スマートIC改築事業	1,518	0	1,159	1,159	△ 358	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、水戸北スマートIC供用に要した費用。
	常磐自動車道 大熊IC新設事業	2,754	2,408	195	2,604	△ 149	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、橋梁拡幅工事等に要した費用。
	常磐自動車道 常磐双葉IC新設事業	2,935	0	2,390	2,390	△ 544	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、常磐双葉IC供用に要した費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和元年度修繕事業	172,269	—	133,660	133,660	△ 38,608	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	163,626	108,322	2,932	111,254	△ 52,372	・差額は、令和2年度以降の災害対応に要する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和元年度特定更新等工事	207,104	—	19,205	19,205	△ 187,898	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中日本高速道路路線	第二東海自動車道横浜名古屋線 厚木南IC～伊勢原大山IC新設事業	247,181	114,027	79,249	193,277	△ 53,903
中部横断自動車道 新清水JCT～富沢IC新設事業		186,011	159,934	306	160,241	△ 25,769	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
近畿自動車道名古屋神戸線 孤野IC～亀山西JCT新設事業		207,814	163,255	22,591	185,846	△ 21,967	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、亀山西JCT供用に要した費用。
第一東海自動車道 海老名南JCT～海老名JCT改築事業		29,365	27,654	1,181	28,836	△ 528	・差額は、工事数量の確定等による減。
第一東海自動車道 海老名JCT～海老名IC改築事業		41,373	38,270	2,569	40,840	△ 532	・差額は、工事数量の確定等による減。
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 茅ヶ崎JCT～海老名南JCT新設事業		23,919	19,208	1,436	20,645	△ 3,273	・差額は、工事数量の確定等による減。
中日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)		68,272	41,298	6,396	47,694	△ 20,577	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、2箇所供用及び2箇所の本完了に要した費用。

注1)平成31年(令和元年)度(2019年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めず記載している。なお、□は、平成31年(令和元年)度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成31年(令和元年)度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成30年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成31年(令和元年)度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成30年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成30年度 まで (B)	平成31年 (令和元年)度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
中 日 本 高 速 道 路 網	東海北陸自動車道 白鳥IC～飛騨清見IC改築事業	114,942	99,456	12,045	111,501	△ 3,440	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	一般国道475号(東海環状自動車道) 関広見IC～大野神戸IC新設事業	147,416	0	15,454	15,454	△ 131,961	・差額は、山県IC～大野神戸IC間の工事等に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、関広見IC～山県IC、大野神戸IC～大垣西IC間供用に要した費用。
	第一東海自動車道 横浜青葉JCT改築事業	523	0	466	466	△ 56	・差額は、工事数量の確定等による減。 ・債務引受額は、横浜市道高速横浜環状北西線供用に伴い、横浜青葉JCTに要した費用。
	第一東海自動車道 足柄スマートIC改築事業	1,577	1,185	329	1,514	△ 62	・差額は、工事数量の確定等による減。
	第一東海自動車道 駒門スマートIC改築事業	1,059	0	978	978	△ 80	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、駒門スマートIC供用に要した費用。
	第一東海自動車道 豊橋PA(下り線)改築事業	2,088	0	1,796	1,796	△ 291	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、豊橋PA(下り線)供用に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和元年度修繕事業	134,765	—	87,750	87,750	△ 47,014	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	82,639	20,939	2,042	22,982	△ 59,656	・差額は、令和元2年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和元年度特定更新等工事	195,542	—	51,830	51,830	△ 143,711	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 令和元年度修繕事業	1,241	—	959	959	△ 281	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
西 日 本 高 速 道 路 網	近畿自動車道松原那智勝浦線 海南IC～有田南IC改築事業	49,026	46,334	1,965	48,300	△ 725	・差額は、工事数量の確定等による減。
	近畿自動車道敦賀線 綾部PA～舞鶴西IC改築事業	9,368	8,862	327	9,190	△ 177	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東九州自動車道 佐伯弥生PA改築事業	1,807	0	891	891	△ 915	・差額は、施工中の佐伯弥生PA(下り線)の整備に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、佐伯弥生PA(上り線)供用に要した費用。
	西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	37,738	30,381	3,008	33,390	△ 4,347	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、2箇所の供用及び1箇所の本完了に要した費用。
	九州横断自動車道長崎大分線 長崎IC～長崎多良見IC改築事業	48,733	30,421	2,587	33,008	△ 15,724	・差額は、施工中の4車線化工事に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、一部区間の4車線化に要した費用。
	中国縦貫自動車道 湯田温泉スマートIC改築事業	2,919	0	2,818	2,818	△ 100	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、湯田温泉スマートIC供用に要した費用。
	四国縦貫自動車道 中山スマートIC改築事業	1,566	0	1,473	1,473	△ 92	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、中山スマートIC供用に要した費用。
	九州縦貫自動車道鹿児島線 人吉球磨スマートIC改築事業	3,448	0	3,405	3,405	△ 42	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、人吉球磨スマートIC供用に要した費用。
	九州横断自動車道長崎大分線 別府湾スマートIC(上り線)改築事業	815	749	30	780	△ 34	・差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道10号(延岡南道路) 延岡南IC改築事業	2,592	0	1,610	1,610	△ 981	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、延岡南IC供用に要した費用。
	一般国道163号(第二阪奈道路) 西石切IC～宝来IC新設事業	97,544	0	95,729	95,729	△ 1,814	・差額は、支払利息の確定等による減。
	中央自動車道西宮線等 令和元年度修繕事業	233,265	—	118,785	118,785	△ 114,479	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	120,826	56,725	16,663	73,388	△ 47,437	・差額は、令和2年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 令和元年度特定更新等工事	240,770	—	11,163	11,163	△ 229,606	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道31号(広島呉道路) 令和元年度修繕事業	991	—	274	274	△ 716	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本 州 四 国 道 路 網	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和元年度修繕事業	19,305	—	7,015	7,015	△ 12,289	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 災害復旧事業	12,595	481	173	654	△ 11,940	・差額は、令和2年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和元年度特定更新等工事	5,068	—	2,475	2,475	△ 2,592	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1)平成31年(令和元年)度(2019年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めず記載している。なお、□は、平成31年(令和元年)度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成31年(令和元年)度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成30年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成31年(令和元年)度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成30年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成30年度 まで (B)	平成31年 (令和元年)度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
首都 高速 道路 備	横浜市道高速横浜環状北線 港北JCT～生麦JCT新設事業	436,197	376,745	43,601	420,347	△ 15,849	・差額は、施工中の馬場出入口工事等に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、馬場出入口の(一部入口除く)供用に要した費用。
	都道首都高速7号線 小松川JCT改築事業	47,452	0	36,942	36,942	△ 10,509	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、小松川JCT供用に要した費用。
	横浜市道高速横浜環状北西線 横浜青葉JCT～横浜港北JCT新設事業	121,890	0	110,593	110,593	△ 11,296	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、横浜青葉JCT～横浜港北JCT間供用に要した費用。
	都道首都高速3号線 渋谷入口改築事業	7,772	0	6,064	6,064	△ 1,707	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、渋谷入口供用に要した費用。
	都道首都高速1号線等 令和元年度修繕事業	94,909	—	27,140	27,140	△ 67,768	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線 東品川棧橋・鮫洲埋立部特定更新等工事	145,134	18,868	7,424	26,293	△ 118,840	・差額は、橋の架け替え等に要する費用 ・令和元年度の債務引受額は、大井JCT再接続に要した費用
	都道首都高速1号線等 令和元年度特定更新等工事	104,613	—	22,850	22,850	△ 81,762	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神 高速 道路 備	大阪府道高速大和川線 三宝JCT～三宅西新設事業	238,507	75,277	140,097	215,375	△ 23,131	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、鉄砲～三宅西間の供用に要した費用。
	阪神高速道路 大阪地区(防災・安全対策工等)改築事業	38,831	36,732	1,715	38,448	△ 382	・差額は、工事数量の確定等による減。
	阪神高速道路 兵庫地区(防災・安全対策工等)改築事業	19,725	18,556	579	19,135	△ 589	・差額は、工事数量の確定等による減。
	大阪府道高速大阪池田線 信濃橋渡り線改築事業	19,485	2,019	14,755	16,774	△ 2,710	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和元年度の債務引受額は、信濃橋渡り線供用に要した費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和元年度修繕事業	57,336	—	21,901	21,901	△ 35,434	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 災害復旧事業	5,948	63	384	447	△ 5,500	・差額は、令和2年度以降の災害対応に要する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和元年度特定更新等工事	109,072	—	16,873	16,873	△ 92,198	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 平成31年(令和元年)度(2019年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、□は、平成31年(令和元年)度に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成31年(令和元年)度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成30年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成31年(令和元年)度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成30年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。



平成31年(令和元年)度(2019年度) 管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【管理コスト】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路株	2,047	1,980	67	103.4%	2,033	維持修繕費・管理業務費の増 等
中日本高速道路株	1,540	1,561	△ 21	98.6%	1,496	一般管理費の減 等
西日本高速道路株	1,868	1,808	60	103.3%	1,811	維持修繕費・管理業務費の増 等
本州四国連絡高速道路株	181	171	10	105.8%	179	維持修繕費の増 等
首都高速道路株	741	759	△ 18	97.6%	742	維持修繕費・一般管理費の減 等
阪神高速道路株	415	419	△ 4	99.0%	448	一般管理費の減 等

注1)実績(A)及び計画(B)は、下記参考のうち、「①維持修繕費」、「②管理業務費」、「③一般管理費等」を合計したものである。

注2)ETCマイレージ割引費用等は含まれていない。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

<参 考>

【①維持修繕費】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路株	962	882	80	109.1%	965	倒木対策等に伴う植栽作業費の増 等
中日本高速道路株	803	738	65	108.7%	763	点検結果等に基づく補修費の増 等
西日本高速道路株	852	837	15	101.8%	817	点検結果等に基づく補修費の増 等
本州四国連絡高速道路株	69	53	16	130.2%	68	点検結果等に基づく補修費の増 等
首都高速道路株	359	367	△ 8	97.8%	352	補修時期の見直し等による補修費の減 等
阪神高速道路株	178	149	29	119.5%	198	点検結果等に基づく補修費の増 等

【②管理業務費】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路株	623	595	28	104.7%	619	体制強化による交通管理委託費の増 等
中日本高速道路株	405	378	27	107.1%	397	ETC利用に応じたクレジットカード手数料の増 等
西日本高速道路株	563	502	61	112.2%	532	ETC利用に応じたクレジットカード手数料の増 等
本州四国連絡高速道路株	45	46	△ 1	97.8%	45	広報費の減 等
首都高速道路株	214	196	18	109.2%	214	体制強化による交通管理委託費の増 等
阪神高速道路株	125	125	△ 0	100.0%	127	

【③一般管理費等】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路株	461	502	△ 41	91.8%	449	減価償却費の減 等
中日本高速道路株	331	445	△ 114	74.5%	337	減価償却費の減 等
西日本高速道路株	452	469	△ 17	96.4%	462	事務費等の減 等
本州四国連絡高速道路株	67	73	△ 6	91.8%	67	減価償却費の減 等
首都高速道路株	166	196	△ 30	84.7%	176	減価償却費の減 等
阪神高速道路株	112	144	△ 32	77.8%	123	減価償却費の減 等

各会社のアウトカム指標一覧表（令和元年度）

速報値

○アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神	
利用者視点	■総合顧客満足度 [単位：ポイント] C/S調査等で把握するお客様の満足度 [5段階評価]	平成30年度実績値	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	4.1 <sup>*</sup> ポイント	3.5 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント
		令和元年度目標値	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	4.1 <sup>*</sup> ポイント	3.5 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント
		令和元年度実績値	3.7 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント	3.7 <sup>*</sup> ポイント	4.2 <sup>*</sup> ポイント	3.5 <sup>*</sup> ポイント	3.8 <sup>*</sup> ポイント
		中期目標 <sup>※1</sup> (令和3年度)	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	3.6 <sup>*</sup> ポイント	4.1 <sup>*</sup> ポイント	3.5 <sup>*</sup> ポイント	3.9 <sup>*</sup> ポイント
	■年間利用台数 [単位：百万台] 支払料金所における年間の通行台数 <sup>※2</sup>	平成30年度実績値	1,078百万台	723百万台	1,058百万台	43百万台	370百万台	277百万台
		令和元年度目標値	1,088百万台	723百万台	1,082百万台	44百万台	370百万台	265百万台
		令和元年度実績値	1,081百万台	724百万台	1,081百万台	44百万台	366百万台	260百万台
		中期目標 <sup>※1</sup> (令和3年度)	1,086百万台	715百万台	1,079百万台	44百万台	394百万台	274百万台
	■本線渋滞							
	□渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間 <sup>※3</sup>	平成30年度実績値	791万台・時	1,257万台・時	561万台・時	4万台・時	2,310万台・時	997万台・時
		令和元年度目標値	781万台・時	1,248万台・時	546万台・時	4万台・時	1,500万台・時	976万台・時
		令和元年度実績値	879万台・時	1,191万台・時	661万台・時	6万台・時	2,320万台・時	906万台・時
中期目標 <sup>※1</sup> (令和3年度)		555万台・時	1,091万台・時	516万台・時	4万台・時	1,400万台・時	910万台・時	
□ピンポイント渋滞対策 実施箇所 [単位：箇所] ピンポイント渋滞対策を実施している箇所数	新規着手箇所数							
	平成30年度実績値	1箇所	0箇所	0箇所	—	2箇所	0箇所	
	令和元年度目標値	0箇所	1箇所	1箇所	—	0箇所	2箇所	
	令和元年度実績値	0箇所	4箇所	0箇所	—	0箇所	2箇所	
	中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の累積値)	3箇所	4箇所	4箇所	—	2箇所	2箇所	
	対策実施箇所数							
	平成30年度実績値	6箇所	4箇所	0箇所	—	4箇所	1箇所	
	令和元年度実績値	4箇所	4箇所	0箇所	—	4箇所	3箇所	
完了箇所数 【H27以降の累計値】								
平成30年度実績値	3箇所	6箇所	0箇所	—	2箇所	0箇所		
令和元年度実績値	3箇所	6箇所	0箇所	—	4箇所	2箇所		
■路上工事								
□路上工事による渋滞 損失時間 [単位：万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間 <sup>※4</sup>	平成30年度実績値	33万台・時	150万台・時	59万台・時	1万台・時	120万台・時	8万台・時	
	令和元年度目標値	32万台・時	177万台・時	59万台・時	1万台・時	132万台・時	15万台・時	
	令和元年度実績値	20万台・時	216万台・時	88万台・時	1万台・時	106万台・時	21万台・時	
	中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の平均値)	23万台・時	207万台・時	88万台・時	1万台・時	132万台・時	25万台・時	
□交通規制時間 [単位：時間/km] 道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間	交通規制時間							
	平成30年度実績値	131時間/km	118時間/km	115時間/km	120時間/km	251時間/km	138時間/km	
	令和元年度目標値	99時間/km	148時間/km	115時間/km	120時間/km	250時間/km	145時間/km	
	令和元年度実績値	128時間/km	148時間/km	126時間/km	116時間/km	239時間/km	138時間/km	
	中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の平均値)	99時間/km	102時間/km	112時間/km	126時間/km	220時間/km	145時間/km	
	集中工事 <sup>※5</sup> を除く							
平成30年度実績値	131時間/km	112時間/km	110時間/km	120時間/km	250時間/km	113時間/km		
令和元年度実績値	128時間/km	119時間/km	111時間/km	116時間/km	239時間/km	126時間/km		

○アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神		
利用者視点	<b>■通行止め時間</b> [単位：時間] 雨、雪、事故、工事等に伴う年間の平均通行止め時間※6	平成30年度実績値	42時間	34時間	76時間	40時間	4時間	6時間	
		災害・悪天候	6時間	15時間	36時間	38時間	1時間	3時間	
		事故・その他	5時間	2時間	3時間	2時間	1時間	0時間	
		工事	31時間	17時間	37時間	0時間	2時間	3時間	
		令和元年度目標値	42時間	29時間	62時間	14時間	6時間	30時間	
		令和元年度実績値	58時間	22時間	46時間	10時間	26時間	35時間	
		災害・悪天候	15時間	7時間	8時間	9時間	19時間	2時間	
		事故・その他	5時間	3時間	2時間	1時間	4時間	17時間	
		工事	38時間	12時間	36時間	0時間	3時間	16時間	
		中期目標※1 (平成30～令和3年度の平均値)	48時間	26時間	56時間	14時間	6時間	15時間	
	<b>■ETC2.0利用率</b> [単位：%] 全通行台数（総入口交通量）に占めるETC2.0利用台数の割合	平成30年度実績値	19.1%	19.5%	16.4%	18.2%	24.4%	18.8%	
		令和元年度目標値	22.9%	22.3%	18.7%	20.2%	27.4%	22.3%	
		令和元年度実績値	23.3%	23.4%	19.8%	21.4%	29.2%	22.7%	
		中期目標※1 (令和3年度)	29.4%	28.1%	25.0%	24.4%	33.2%	30.0%	
	<b>■企画割引</b>  <input type="checkbox"/> 販売件数 [単位：千件] 地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数  <input type="checkbox"/> 実施件数 [単位：件] 地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数	平成30年度実績値	344千件	118千件	256千件	-	0千件	186千件	
		令和元年度目標値	320千件	119千件	169千件	-	0千件	186千件	
令和元年度実績値		361千件	110千件	227千件	-	0千件	201千件		
中期目標※1 (平成30～令和3年度の累積値)		1,071千件	330千件	356千件	-	0千件	720千件		
平成30年度実績値		10件	17件	7件	1件	0件	2件		
令和元年度目標値		12件	12件	9件	1件	0件	2件		
令和元年度実績値		13件	16件	10件	1件	0件	2件		
中期目標※1 (平成30～令和3年度の累積値)		40件	48件	27件	1件	0件	8件		
交通安全		<b>■死傷事故率</b> [単位：件/億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数※7	平成30年度実績値	4.3件/億台キロ	5.8件/億台キロ	5.4件/億台キロ	3.4件/億台キロ	10.9件/億台キロ	17.3件/億台キロ
			令和元年度目標値	4.3件/億台キロ	5.4件/億台キロ	5.4件/億台キロ	3.4件/億台キロ	11.0件/億台キロ	17.3件/億台キロ
	令和元年度実績値		3.7件/億台キロ	5.2件/億台キロ	4.6件/億台キロ	4.0件/億台キロ	10.5件/億台キロ	16.6件/億台キロ	
	中期目標※1 (令和3年度)		4.5件/億台キロ	4.7件/億台キロ	6.8件/億台キロ	5.2件/億台キロ	10.0件/億台キロ	15.0件/億台キロ	
	<b>■車限令違反取締</b>  <input type="checkbox"/> 取締実施回数 [単位：回] 高速道路上で実施した車限令違反車両取締を実施した回数  <input type="checkbox"/> 引込み台数 [単位：台] 取締により引き込んだ台数  <input type="checkbox"/> 措置命令件数 [単位：件] 措置命令を行った件数  <input type="checkbox"/> 即時告発件数 [単位：件] 即時告発を行った件数	平成30年度実績値	1,625回	1,031回	1,214回	165回	979回	2,682回	
		令和元年度目標値	1,530回	1,015回	1,650回	150回	1,200回	2,800回	
		令和元年度実績値	1,503回	1,179回	1,351回	159回	1,333回	2,678回	
		中期目標※1 (平成30～令和3年度の平均値)	1,530回	1,015回	1,740回	150回	900回	2,800回	
		平成30年度実績値	10,688台	17,010台	7,661台	1,203台	1,311台	786台	
		令和元年度実績値	7,410台	13,971台	6,249台	818台	1,330台	707台	
		平成30年度実績値	1,954件	1,223件	538件	72件	286件	268件	
		令和元年度実績値	868件	1,049件	492件	75件	204件	178件	
		平成30年度実績値	0件	6件	2件	0件	2件	0件	
		令和元年度実績値	3件	1件	1件	0件	1件	0件	

○アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神	
交通安全	■逆走							
	□逆走事故件数 [単位：件] 逆走による事故発生件数 <sup>※7</sup>	平成30年度実績値	8件	7件	8件	0件	1件	0件
		令和元年度目標値	2件	2件	5件	0件	1件	1件
		令和元年度実績値	8件	8件	13件	4件	0件	2件
		中期目標 (令和2年度)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	□逆走事案件数 [単位：件] 交通事故又は車両確保に至った逆走事案件数 <sup>※7</sup>	平成30年度実績値	61件	28件	78件	3件	3件	1件
		令和元年度目標値	55件	22件	65件	2件	2件	2件
		令和元年度実績値	55件	23件	85件	6件	2件	5件
		中期目標 <sup>※1</sup> (令和3年度)	50件	17件	55件	0件	1件	2件
	■人等の立入事案件数 [単位：件] 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案件の数	平成30年度実績値	1,273件	896件	983件	90件	439件	315件
		令和元年度目標値	810件	862件	740件	90件	410件	300件
		令和元年度実績値	1,334件	993件	983件	159件	447件	291件
		中期目標 <sup>※1</sup> (令和3年度)	770件	809件	660件	97件	380件	300件
	■ガソリンスタンドの空白区間 [単位：区間] 隣接するガソリンスタンド間の距離が100kmを超える区間数 <sup>※8※9</sup>	150 km 超区間	平成30年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	- -
			令和元年度目標値 (会社を跨ぐ空白区間数)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	- -
			令和元年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	- -
中期目標 (平成30年度) (会社を跨ぐ空白区間数)			0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	0区間 (0区間)	- -	
100 km 超区間		平成30年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)	20区間 (0区間)	4区間 (0区間)	14区間 (12区間)	12区間 (12区間)	- -	
		令和元年度目標値 (会社を跨ぐ空白区間数)	20区間 (0区間)	4区間 (0区間)	14区間 (12区間)	12区間 (12区間)	- -	
		令和元年度実績値 (会社を跨ぐ空白区間数)	20区間 (0区間)	4区間 (0区間)	14区間 (12区間)	12区間 (12区間)	- -	
		中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の平均値)	96%	95%	98%	95%	97%	96%
道路保全	■快適走行路面率 [単位：%] 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	平成30年度実績値	96%	95%	98%	95%	97%	96%
		令和元年度目標値	96%	95%	98%	95%	97%	96%
		令和元年度実績値	95%	96%	98%	95%	97%	96%
		中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の平均値)	96%	95%	98%	95%	97%	97%

※道路保全に係る以下の指標の実績値については、現在算出中

- ・点検率（橋梁・トンネル・道路附属物等）
- ・修繕着手済数（橋梁・トンネル・道路附属物等）
- ・橋梁の耐震補強完了率

○アウトカム指標の実績

指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神		
地域との連携	■一般道からSA等への歩行者 出入口設置数 [単位：箇所] 一般道からSA等への歩行者出入口が 設置されているSA等の数	平成30年度実績値	93箇所	129箇所	73箇所	0箇所	1箇所	-	
		令和元年度目標値	106箇所	129箇所	75箇所	0箇所	1箇所	-	
		令和元年度実績値	104箇所	129箇所	75箇所	0箇所	1箇所	-	
		中期目標 <sup>※1</sup> (令和3年度)	107箇所	133箇所	74箇所	0箇所	-	-	
	■占用	□占用件数 [単位：件] 道路占用件数	平成30年度実績値	4,489件	4,047件	6,421件	643件	989件	1,226件
			令和元年度目標値	4,417件	3,990件	6,274件	648件	960件	1,226件
			令和元年度実績値	4,516件	4,029件	6,560件	649件	1,001件	1,203件
			中期目標 <sup>※1※10</sup> (平成30～令和3年度の平均値)	4,362件	3,920件	6,125件	648件	950件	1,226件
		□道路占用による収入 [単位：百万円] 道路占用による収入	平成30年度実績値	369百万円	194百万円	286百万円	71百万円	1,148百万円	407百万円
			令和元年度目標値 <sup>※10</sup>	348百万円	180百万円	276百万円	81百万円	1,070百万円	394百万円
			令和元年度実績値	383百万円	201百万円	278百万円	71百万円	1,192百万円	412百万円
			中期目標 <sup>※1※10</sup> (平成30～令和3年度の平均値)	334百万円	180百万円	266百万円	81百万円	1,020百万円	384百万円
		□入札占用件数 [単位：件] 入札占用制度による占用件数	平成30年度実績値	1件	3件	1件	0件	0件	0件
			令和元年度目標値	1件	1件	1件	1件	1件	1件
			令和元年度実績値	2件	2件	1件	0件	0件	0件
			中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の累積値)	4件	4件	4件	4件	4件	4件
■SA・PAの地元利用日数 [単位：日] 地元が販売・イベント等により SA・PAを利用した日数	平成30年度実績値	5,026日	2,209日	2,979日	213日	13日	20日		
	令和元年度目標値	3,070日	2,210日	3,000日	240日	13日	20日		
	令和元年度実績値	5,784日	2,506日	3,440日	230日	13日	14日		
	中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の累積値)	7,840日	8,400日	13,000日	960日	52日	28日		
その他	■インセンティブ助成 <sup>※11</sup>	□認定件数 [単位：件] 新設改築・更新・修繕等での インセンティブ助成の認定件数	平成30年度実績値	3件	3件	1件	1件	3件	0件
			令和元年度目標値	6件	1件	3件	1件	1件	1件
			令和元年度実績値	1件	3件	3件	1件	2件	0件
			中期目標 <sup>※1</sup> (平成30～令和3年度の累積値)	24件	4件	12件	4件	6件	4件
	□交付件数 [単位：件] 新設改築・更新・修繕等での インセンティブ助成の交付件数	平成30年度実績値	2件	6件	0件	0件	3件	0件	
		令和元年度実績値	0件	4件	1件	3件	2件	0件	
	□交付額 <sup>※12</sup> [単位：百万円] 新設改築・更新・修繕等での インセンティブ助成の交付額	平成30年度実績値	4百万円	255百万円	0百万円	0百万円	0.4百万円	0百万円	
		令和元年度実績値	0百万円	117百万円	4百万円	118百万円	5百万円	0百万円	

※1： 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

※2： 首都高速道路(株)・阪神高速道路(株)は支払い料金を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

※3： 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)の数値は、1/1～12/31間の年間値。

※4： 首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量（渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの）に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。

※5： 集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。

※6： 上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したものの。

※7： 数値は、1/1～12/31間の年間値。

※8： 区間数は、方向毎（上下線別）にそれぞれ算出。

※9： 西日本高速道路(株)と本四高速道路(株)に跨る区間は100km超で12箇所存在する。

※10： 数値は占用ニーズに影響を受けるため、令和元年度目標及び中期目標は過去3年間の平均としている。

※11： インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築又は修繕に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。

※12： 表記上、小数第一位にて四捨五入しているが、0.5百万円未満の場合は、小数第二位にて四捨五入を行っている。

# 道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（令和2年3月31日時点）

（単位：キロメートル）

	合 計	東日本高速道路(株)	中日本高速道路(株)	西日本高速道路(株)	首都高速道路(株)	阪神高速道路(株)		本州四国連絡高速道路(株)
						阪神圏	京都圏	
保有及び貸付延長	10,388	3,948	2,127	3,547	330	263	-	173
うち供用区間延長	10,357	3,942	2,127	3,530	327	258	-	173
うち新設区間延長	(328)	(85)	(113)	(93)	(10)	(27)	-	-
	31	7	0	17	2	4		
(内訳)								
全国路線網	9,790	3,948	2,122	3,547	-	-	-	173
高速自動車国道	8,455	3,433	1,892	3,130	-	-	-	-
高速自動車国道以外	1,335	515	230	417	-	-	-	173
うち供用区間延長	9,766	3,942	2,122	3,530	-	-	-	173
高速自動車国道	8,438	3,433	1,892	3,113	-	-	-	-
高速自動車国道以外	1,328	509	230	417	-	-	-	173
うち新設区間延長	(278)	(85)	(113)	(80)	-	-	-	-
	24	7	0	17	-	-	-	-
高速自動車国道	(156)	(41)	(64)	(51)	-	-	-	-
高速自動車国道以外	(122)	(44)	(49)	(29)	-	-	-	-
	7	7	0	0				
地域路線網	592	-	-	-	330	263	-	-
うち供用区間延長	585	-	-	-	327	258	-	-
うち新設区間延長	(37)	-	-	-	(10)	(27)	-	-
	7				2	4		
一の路線	6	-	6	0	-	-	-	-
うち供用区間延長	6	-	6	0	-	-	-	-
うち新設区間延長	(13)	-	-	(13)	-	-	-	-
	0			0				

（注）延長の数值は、IC間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。  
但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数值は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が合わない場合があります。